

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年6月30日 |
| 【事業年度】 | 第33期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日) |
| 【会社名】 | 株式会社ミロク情報サービス |
| 【英訳名】 | MIROKU JYOH? SERVICE CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 是枝周樹 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区四谷四丁目29番地1 |
| 【電話番号】 | (03)5361 6369(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役常務執行役員 経営管理本部長 滝本訓夫 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区四谷四丁目29番地1 |
| 【電話番号】 | (03)5361 6369(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役常務執行役員 経営管理本部長 滝本訓夫 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 決算年月 | 第29期 平成18年3月 | 第30期 平成19年3月 | 第31期 平成20年3月 | 第32期 平成21年3月 | 第33期 平成22年3月 |
|------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (千円) | 17,264,455 | 18,590,250 | 19,088,367 | 19,172,831 | 18,843,527 |
| 経常利益 又は経常損失() (千円) | 229,253 | 428,047 | 828,601 | 787,852 | 1,135,985 |
| 当期純利益 又は当期純損失() (千円) | 182,039 | 211,208 | 336,762 | 24,118 | 558,468 |
| 純資産額 (千円) | 8,520,468 | 8,526,625 | 8,124,625 | 7,682,177 | 7,761,970 |
| 総資産額 (千円) | 18,240,830 | 20,788,433 | 15,404,927 | 14,794,287 | 15,041,199 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 268.43 | 261.37 | 252.16 | 240.80 | 247.37 |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 5.74 | 6.63 | 10.45 | 0.75 | 17.72 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | 6.32 | 10.06 | 0.72 | 17.12 |
| 自己資本比率 (%) | 46.7 | 40.3 | 52.7 | 51.9 | 51.6 |
| 自己資本利益率 (%) | | 2.5 | 4.1 | 0.3 | 7.1 |
| 株価収益率 (倍) | | 52.0 | 25.9 | 257.5 | 12.8 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 311,940 | 682,974 | 615,003 | 601,578 | 1,316,071 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 660,351 | 1,071,533 | 47,722 | 1,023,758 | 215,553 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,015,492 | 451,783 | 696,580 | 329,180 | 734,641 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 3,373,409 | 3,436,634 | 3,307,334 | 2,555,973 | 2,924,129 |
| 従業員数 (名) | 988 | 1,022 | 1,028 | 1,056 | 1,045 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当期純損失であるため、記載しておりません。

4 第30期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5 平成17年5月20日に1:2の株式分割を実施しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 決算年月 | 第29期 平成18年3月 | 第30期 平成19年3月 | 第31期 平成20年3月 | 第32期 平成21年3月 | 第33期 平成22年3月 |
|-----------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (千円) | 15,229,589 | 16,001,310 | 16,691,083 | 17,185,090 | 17,257,042 |
| 経常利益 又は経常損失() (千円) | 242,838 | 262,072 | 848,594 | 918,604 | 1,114,440 |
| 当期純利益 又は当期純損失() (千円) | 341,273 | 77,920 | 413,345 | 75,282 | 403,155 |
| 資本金 (千円) | 3,191,326 | 3,196,272 | 3,198,176 | 3,198,258 | 3,198,274 |
| 発行済株式総数 (株) | 34,353,286 | 34,401,286 | 34,602,286 | 34,684,286 | 34,700,286 |
| 純資産額 (千円) | 8,599,665 | 8,329,516 | 8,144,472 | 7,758,838 | 7,680,377 |
| 総資産額 (千円) | 15,463,083 | 15,796,842 | 14,894,836 | 14,503,530 | 14,610,878 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 270.93 | 259.63 | 252.78 | 243.20 | 244.77 |
| 1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) | 12 () | 12 () | 12 () | 12 () | 12 () |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円) | 10.76 | 2.45 | 12.83 | 2.34 | 12.79 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | 2.33 | 12.35 | 2.26 | 12.36 |
| 自己資本比率 (%) | 55.6 | 52.7 | 54.7 | 53.5 | 52.6 |
| 自己資本利益率 (%) | | 0.9 | 5.0 | 1.0 | 5.2 |
| 株価収益率 (倍) | | 141.0 | 21.1 | 82.5 | 17.7 |
| 配当性向 (%) | | 490.4 | 93.5 | 513.0 | 93.8 |
| 従業員数 (名) | 815 | 788 | 817 | 845 | 864 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当期純損失であるため、記載しておりません。
4 第30期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
5 平成17年5月20日に1:2の株式分割を実施しております。

2【沿革】

| 年月 | 概要 |
|----------|---|
| 昭和52年11月 | 当社は、昭和52年11月2日、株式会社ミロク経理の会計事務所事業部が、分離独立する形で「株式会社ミロク計算センター」として東京都千代田区麹町に設立し、同月「株式会社ミロク情報サービス」と社名変更。全国の税理士・公認会計士事務所向けの財務計算サービスの提供業務を開始。 |
| 昭和56年3月 | 高松支社を設置。 |
| 昭和56年5月 | 全国のセンター(計算センター)を廃止し、財務計算サービスの提供業務から財務専用オフコンの販売体制へ再編成。東京・大阪・福岡・札幌・仙台・金沢・広島・岡山支社を設置。 |
| 昭和57年2月 | 熊本支社を設置。 |
| 昭和57年6月 | 浦和営業所(昭和59年4月浦和支社に昇格)を設置。 |
| 昭和58年4月 | 京都・神戸支社を設置。 |
| 昭和59年2月 | 横浜支社を設置。 |
| 昭和59年9月 | 千葉支社を設置。 |
| 昭和59年10月 | 長野支社を設置。 |
| 昭和60年11月 | 静岡・鹿児島支社を設置。 |
| 昭和61年3月 | 本社を、東京都千代田区麹町から東京都新宿区西新宿に移転。 |
| 昭和61年11月 | 名古屋支社を設置。 |
| 昭和62年7月 | 開発部長岡センターを設置。 |
| 昭和62年10月 | 沖縄営業所(昭和63年1月沖縄支社に昇格)を設置。 |
| 昭和63年1月 | 浦和支社を廃止し大宮支社を設置。 |
| 昭和63年11月 | 北九州営業所(平成2年4月北九州支社に昇格)を設置。 |
| 平成元年5月 | 開発部東京センターを設置。 |
| 平成4年8月 | 日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。 |
| 平成8年7月 | 情報通信・OA機器の販売会社として、株式会社フォーバルとの合併により、子会社株式会社エフエム・ワンを設立。 |
| 平成8年11月 | 新社屋ビル竣工(東京都新宿区四谷)。本社・開発本部東京センターを移転。 |
| 平成9年8月 | 東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 平成10年4月 | 開発本部を移転(新宿区新宿)。 |
| 平成10年9月 | 研修センター竣工(千葉県長生郡)。 |
| 平成11年4月 | 愛媛県松山市に松山営業所を設置。連結子会社、株式会社エフエム・ワンの株式会社フォーバルの所有分を当社が全額買い取り、合併を解消して100%子会社とし、株式会社ミロクエンジニアリングサービス(現・連結子会社)に社名を変更。 |
| 平成11年11月 | 株式会社ミロクシステムサポート(現・連結子会社)を設立。 |
| 平成12年2月 | 株式会社ミロクドットコム(連結子会社)を設立。 |
| 平成13年4月 | 株式会社エー・シー・シー・エス(現・連結子会社(株)ミロク・システム・トレーディング)のキャノン販売株式会社が所有する株式を当社が全額買い取り、100%子会社としました。 |
| 平成13年5月 | 本社営業部を東京第一支社から東京第五支社、大阪支社を大阪第一支社、大阪第二支社、福岡支社を福岡第一支社、福岡第二支社に各々分割し、各支社を統括する東京総支社、大阪総支社、福岡総支社を設置。 |
| 平成14年12月 | 株式会社エヌ・テー・シー(現・連結子会社)の株式を全額買い取り、100%子会社としました。 |
| 平成16年2月 | 株式会社ミロク・ユニソフト(連結子会社)を設立。 |
| 平成16年6月 | 株式会社エム・エス・アイ(現・連結子会社)の株式を全額買い取り、100%子会社としました。 |
| 平成18年1月 | 株式会社ガリアプラスの株式を買い取り、子会社としました。 |
| 平成18年7月 | 株式会社ミロクドットコム及び株式会社ミロク・ユニソフトを当社に吸収合併。 |
| 平成18年7月 | リード株式会社(現・連結子会社)の株式の買い増しを行い、子会社としました。 |
| 平成19年9月 | 株式会社ガリアプラス株式の一部を住友商事株式会社へ売却し、連結子会社から除外しました。 |
| 平成20年3月 | リード株式会社(現・連結子会社)の株式の全額を買い取り、100%子会社としました。 |
| 平成21年8月 | 情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の国際的な規格である「ISO/IEC27001:2005」及びその国内規格である「JIS Q 27001:2006」の認証範囲を全社・全事業所に拡大。 |
| 平成21年11月 | 八王子サービスセンターを設置(東京都八王子市)。 |
| 平成22年5月 | 群馬サービスセンターをリード株式会社(現・連結子会社)内に設置(群馬県前橋市)。 |

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ミロク情報サービス）、子会社6社により構成されており、ソフトウェア関連事業及び経営支援サービス事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

なお、次の事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

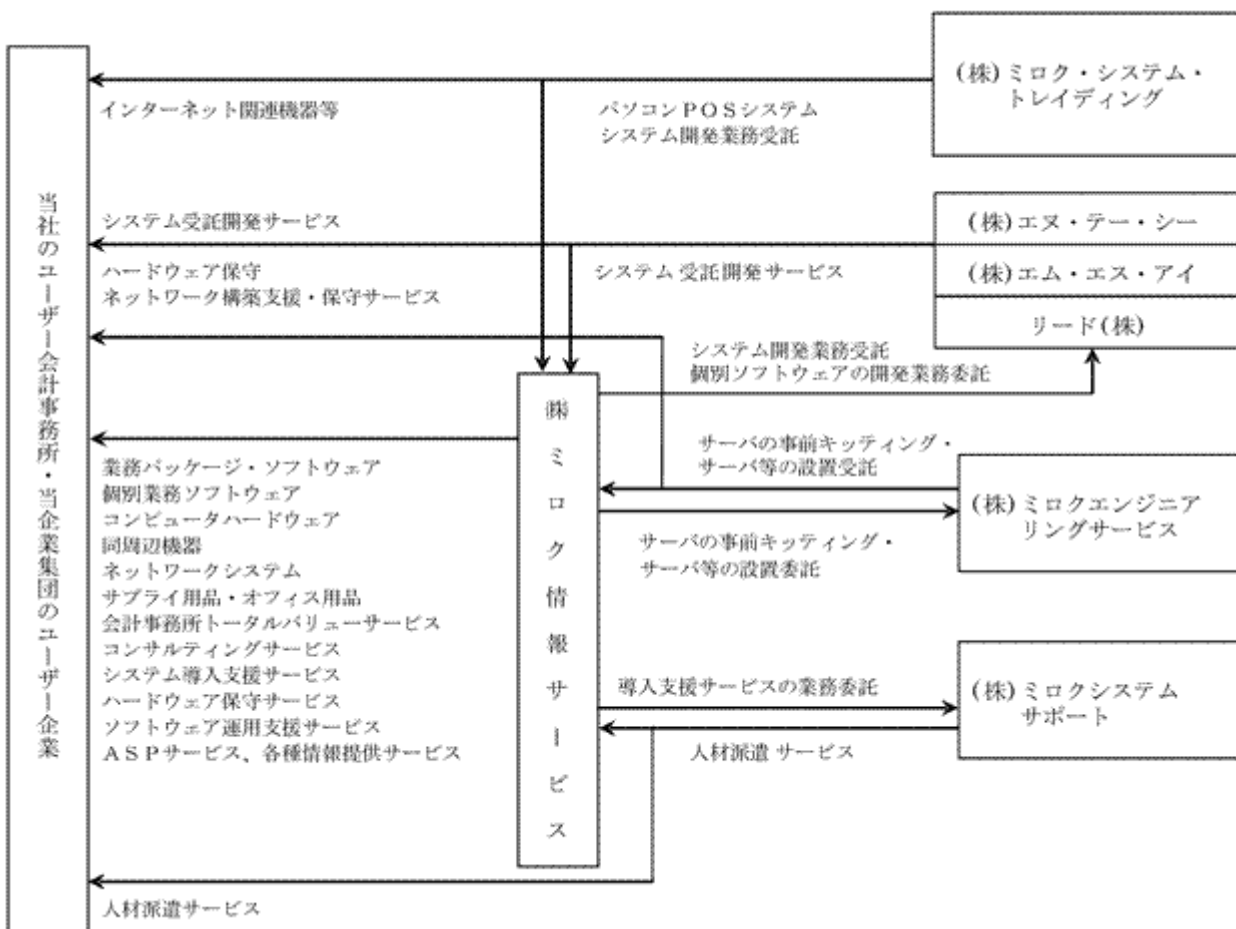
（1）ソフトウェア関連事業

ソフトウェア関連事業とは業務用パッケージ・ソフトウェア（経営・財務・税務・販売・給与・人事等）の開発・販売とそのシステム導入・運用に関わるコンサルティングサービス、コンピュータハードウェア（汎用サーバー・パソコン・周辺機器等）、サプライ用品の販売、ソフトウェア及びハードウェア等の保守サービスであります。

（2）経営支援サービス事業

経営支援サービス事業とは人材派遣サービス、アウトソーシングサービスの提供及び販売であります。

当社グループの事業運営における当社と子会社の関係は、概ね下図の通りであります。



4【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有(被所有)割合 | 関係内容 |
|-----------------------------|--------|-----------|--------------------------|---------------|--|
| (連結子会社) 株ミロクエンジニアリングサービス | 東京都新宿区 | 百万円 50 | ソフトウェア関連事業 | % 100 | 当社商品のユーザーに対する保守・メンテナンスサービス。 取引先からの仕入金額への債務保証。 役員の兼任 1名 |
| 株ミロクシステムサポート | 東京都新宿区 | 90 | ソフトウェア関連事業 経営支援サービス事業 | 100 | 当社のソフトウェア開発、システム導入に関わる外注管理、当社への人材派遣。 役員の兼任 1名 |
| 株ミロク・システム・トレーディング | 東京都新宿区 | 90 | ソフトウェア関連事業 | 100 | システム開発業務の委託 資金の貸付 役員の兼任 1名 |
| 株エヌ・テー・シー | 新潟県長岡市 | 97 | ソフトウェア関連事業 | 100 | システム開発業務の委託 事務所の賃借 役員の兼任 1名 |
| 株エム・エス・アイ | 東京都新宿区 | 90 | ソフトウェア関連事業 | 100 | システム開発業務の委託 資金の貸付 役員の兼任 1名 |
| リード(株) | 群馬県前橋市 | 140 | ソフトウェア関連事業 | 100 | システム開発業務の委託 役員の兼任 1名 |

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------|
| ソフトウェア関連事業 | 1,039 |
| 経営支援サービス事業 | 6 |
| 合計 | 1,045 |

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 864 | 37.6 | 10.8 | 6,090,488 |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における国内経済は、一昨年世界的な金融危機の影響から景気後退局面が続く中、一部の経済指標に改善の兆しが見られたものの、依然として企業収益の悪化に伴う設備投資の大幅な減少、雇用情勢の悪化など大変厳しい経済情勢となりました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界におきましても、中堅・中小企業における業績の低迷を背景に、IT投資の先送りや縮小の傾向が見られました。

当社グループは、このような厳しい経営環境であるからこそ、中長期的な視野に立って経営基盤の一層の強化を図るべく、製販一体型事業体制への組織改革や公平性・透明性をより重視した人事制度改革、社内システムによる全社的な業務改善に積極的に取り組んでまいりました。また、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証範囲を全社に拡大し、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に努めてまいりました。

一方、「安定的な収益基盤を早期に確立し、継続的な業績拡大を実現する」ことを中期の経営基本方針に掲げ、新規顧客の開拓とサービス拡充による安定収益の拡大に注力してまいりました。

新規顧客の開拓におきましては、開業間もない会計事務所向けの低価格サービスの導入や全国の会計事務所ユーザー様と協力し、顧問先中小企業へのIT活用支援を行うことにより顧客開拓を図ってまいりました。また、改正労働基準法や国際財務報告基準（IFRS）等をテーマとした各種セミナーを開催し、新規顧客へのアプローチを展開するとともに、これら各種法改正や会計基準の変更に対応したシステム開発を迅速に行っています。さらに、SE（システムエンジニア）・PM（プロジェクトマネジャー）の育成研修や営業活動の標準化に向けた取り組みを継続的に実施し、総合的なソリューション提案力の更なる強化を図っております。

また、安定的なサービス収益基盤の確立に向けて、カスタマーサービスセンター（お問い合わせ電話対応）の体制強化など、継続的なサービス品質の向上と新たなサービスコンテンツの拡充に向けた取り組みに注力いたしました。

当連結会計年度の販売実績におきましては、会計事務所ユーザー様における『ACELINK Naviシリーズ』への買い替えが一巡しつつあるため、会計事務所向けのソフトウェア販売が減少いたしました。一方、企業向けには、ワークフローや管理会計機能、BI（ビジネスインテリジェンス）機能を強化した主力のERP製品を中心に、ソフトウェア販売が好調に推移いたしました。また、総合保守サービスやソフト使用料等の収入増によりサービス収入は大幅増となりましたが、子会社の受託開発売上の減少等により総売上高は減収となりました。

利益面におきましては、利益率の高いサービス収入が増加し総売上高に占める比率が上昇したこと、及びグループ全体の経営効率を高めコスト削減を行ったことにより大幅増益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高188億43百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益11億69百万円（前年同期比40.2%増）、経常利益11億35百万円（前年同期比44.2%増）、当期純利益5億58百万円（前年同期は24百万円の当期純利益）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は以下の通りであります。

（ソフトウェア関連事業）

コンピュータ・同周辺機器・情報通信機器及び事務用機器の販売、ソフトウェアの開発及び販売、情報通信関連サービス並びに、これらに附帯または関連する業務からなるソフトウェア関連事業につきましては、企業向け主力製品の販売と、それに付随するサービス売上が堅調に推移しました。また、会計事務所向け総合保守サービスであるTVS（トータル・バリューサービス）の価格改定や新規契約により収入増したものの、子会社の受託開発売上の減少等により売上高は、187億63百万円（同1.7%減）となりました。利益面におきましては、利益率の高いサービス収入が増加し、さらにグループ全体の経営効率を高めコスト削減を行ったことにより、営業利益は11億72百万円（同40.4%増）となりました。

（経営支援サービス事業）

人材派遣サービス、アウトソーシングサービスの提供及び販売からなる経営支援サービス事業につきましては、市況悪化の影響を受けて人材派遣サービス売上が低迷したことなどにより、同事業の売上高は1億86百万円（同2.6%増）となったものの、営業損失として3百万円（前年同期は1百万円の営業損失）を計上することになりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より3億68百万円増加し、29億24百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億16百万円の収入（前年同期は6億1百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の増加等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億15百万円の支出（前年同期は10億23百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出3億43百万円、投資有価証券の売却による収入1億58百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億34百万円の支出（前年同期は3億29百万円の支出）となりました。これは主に、社債の発行による収入が純額で3億40百万円、借入れの返済による支出が純額で4億82百万円、自己株式の取得による支出1億11百万円、配当金の支払3億82百万円及び利息の支払82百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| ソフトウェア関連事業(千円) | 12,190,814 | 98.5 |

- (注) 1 金額は、販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
3 経営支援サービス事業につきましては、生産に該当する事項がありませんので記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、一部受託開発を行っておりますが、金額が軽微のため、記載を省略しております。

(3) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 前年同期比(%) |
|--------------------|--|----------|
| ソフトウェア関連事業 | | |
| ハードウェア(千円) | 2,035,702 | 94.2 |
| サプライ(千円) | 371,077 | 103.5 |
| その他商品(千円) | 234 | 4.0 |
| 合計(千円) | 2,407,014 | 95.4 |

- (注) 1 仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
3 経営支援サービス事業につきましては、仕入に該当する事項がありませんので記載しておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | 前年同期比(%) |
|--------------------|--|----------|
| ソフトウェア関連事業 | | |
| ハードウェア(千円) | 2,117,020 | 92.3 |
| ソフトウェア(千円) | 12,190,814 | 98.5 |
| サプライ(千円) | 686,036 | 108.7 |
| 保守(千円) | 3,470,394 | 102.9 |
| その他商品(千円) | 297,270 | 73.0 |
| 計(千円) | 18,761,535 | 98.3 |
| 経営支援サービス事業(千円) | 81,992 | 91.1 |
| 合計(千円) | 18,843,527 | 98.3 |

- (注) 1 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、「安定的な収益基盤を早期に確立し、継続的な業績拡大を実現する」ことを中期的な経営方針に掲げておりました。しかしながら、ここ数年にわたる厳しい経済環境の影響を受け、当連結会計年度においては、サービス安定収入を増加させるなど収益構造の改善を着実に進めているものの、現時点では目標とする安定的な収益基盤の確立には至っておりません。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループの事業形態は、ソフトウェア関連事業と経営支援サービス事業が主たる事業であります。特にソフトウェア関連事業におきまして、パッケージ・ソフトウェア販売における導入契約売上高が売上高全体に占める割合が高いために、製品サイクルによって業績が大きく影響を受ける傾向にありました。このような課題に対処するためにも、以下の方針に基づき、収益構造の転換を図ることにより、安定的な収益基盤を確立してまいります。

(3) 対処方針

当社グループといたしましては、長期的に安定した収益基盤を確立し、安定した利益還元を維持することを経営基本方針として、会計事務所、顧問先企業及び中堅・中小企業、その他全てのステークホルダーの方々のご期待にお応えすべく、高品質な製品並びにサービスを提供し、業務改善やコスト削減に取り組むことにより、グループ全体の収益性の向上に努めてまいります。

(4) 具体的な取組状況等

製品開発

製品開発におきましては、各種税制改正や会計基準の変更へ迅速に対応し、お客様の利便性、操作性の改善に注力したシステム開発を行い、常に高品質な製品を提供すべく努力しております。

サービス等

サービス面におきましては、潜在顧客を含む幅広いお客様のニーズの変化にきめ細かく対応すべく、セミナー・イベントの開催、メールマガジンの配信、各種研究レポートの提供など、経営情報サービスを行っております。また、カスタマー・サービスセンター（お問い合わせ電話対応）の体制強化や新たなコンテンツサービスの拡充などにも注力しております。

組織再編

製販一体型事業体制への大幅な組織改編を行い、また、グループ全体での人的資源の効率的な活用や業務改善に取り組むことにより、コスト削減を実現すると同時に収益性の向上を図っております。

このような取り組みにより、当社グループが目指す安定的な収益基盤を早期に確立し、全てのステークホルダーの方々のご期待にお応えできるよう、業績の拡大と企業価値の向上を図る所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績変動のリスク

事業環境のリスク

当社グループは、全国の会計事務所及び税理士事務所に対し、財務・税務会計ソフトウェアの開発、販売及び経営情報等のコンテンツサービスを提供し、企業向けにはERP（統合型基幹業務）システムの開発、販売、システムインテグレーション事業を行っております。会計事務所マーケットに関しましては、税理士法改正に伴う規制緩和が進み、事務所の統廃合が進んだ場合や高齢化に伴う事務所数の漸減など、マーケット自体が縮小することは、当社の収益に影響を与える可能性があります。

ソフトウェア開発に関するリスク

当社におきましては、「ISO9001:2000」に基づく品質管理体制の下でソフトウェア開発を行っておりますが、万が一、システム不具合が発生した場合、その状況により当社の収益に影響を与える事態が発生することも考えられます。また、一方でITサービス業界を取り巻く市場環境が急激に変化し、技術革新が急速に進み、その対応が遅れた場合なども当社の収益に影響を与える可能性があります。

(2) 人材に関するリスク

当社グループが属するソフトウェア業界及び情報サービス業界における最大の財産は「人材」であり、優秀な人材の確保・育成は今後の経営基盤を維持・拡大する上で不可欠であります。同業界においては、若手を中心に人材の流動化が進んでおり、当社においても積極的な定期採用や中途採用により人材確保に努めておりますが、将来にわたり継続して優秀な人材を確保できる保証はありません。

(3) 情報セキュリティにおけるリスク

当社グループの主要マーケットであります会計事務所及び税理士事務所は、顧問先企業の個人情報を含んだ情報資産を保有しています。また、当社グループにおきましては、お客様の情報システムを構築するにあたり、お客様の情報資産をお預かりすることがあります。このような状況において、これらの情報が漏洩した場合には、お客様からの損害賠償請求やITサービス企業としての信用の失墜等が業績や財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社といたしましては、このような顧客情報等の漏洩リスクを回避するために、平成19年10月に全ての営業拠点において情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得を行い、翌年には開発部門及びサポート部門での認証を取得し、平成21年8月には本社部門を含む全部門での認証取得を行いました。今後は更に社内のセキュリティ体制の強化を図り、引き続き情報漏洩等のリスクを排除すべく、より一層の努力をしております。

5【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

機器の保守業務委託契約

| 相手方の名称 | 国名 | 契約名 | 契約内容 | 契約期間 |
|--------------|----|----------|----------------------------|---|
| 日信電子サービス株式会社 | 日本 | 保守業務委託契約 | 汎用機器の顧客への販売後における機器保守業務委託契約 | 平成14年10月1日から平成15年9月31日まで(双方から意思表示がない限り1年間自動延長以後も同様とする。) |

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、当社(連結財務諸表提出会社)で行っております。

当社は、IT技術の急速な発展を背景とした経済・社会の変革やITを活用した経営・業務改革のニーズに対応すべく、高度なIT人材の育成や多様かつ質の高いサービスの実現に取り組んでいます。具体的には当社ユーザーであります職業会計人とその顧問先企業及び一般企業の経理・財務・総務向けに特化した財務・給与・業務専用システムの開発を目的とした、研究開発に取り組んでいます。

また、近年著しく台頭している新たなサービス形態であるクラウドコンピューティングに対しても積極的に研究開発を行っており、経済産業省の支援する「J-SaaS」事業へも参画しております。

ハードウェアの研究開発は、パッケージ開発部技術開発グループにて行い、また、ソフトウェアの研究開発は、パッケージ開発部会計事務所システムグループ、企業パッケージグループ、税金・資産管理グループ、ソリューション開発部ERP開発グループ、グループウェア開発グループ及びテクノロジー開発グループにて行っております。なお、経営支援サービス事業につきましては、研究開発活動を行っておりません。

当連結会計年度における主な研究開発活動は次のとおりであります。

ソフトウェア関連事業

<ハードウェア>

先端ハードウェア技術及び通信技術の当社商品への応用技術研究

<ソフトウェア>

会計事務所向け統合業務システム「ACELINK Naviシリーズ」の機能強化

企業向け統合業務システム「Galileoptシリーズ」「MJSLINK シリーズ」の機能強化

税制改正及び法改正に伴う、当社全製品のシステム改良

会計事務所の顧問先自計化システム「iCompassシリーズ」「記帳くん」の機能強化

中小・零細企業向け流通パッケージ「かんたんシリーズ」の機能強化

先端ソフトウェア技術の調査及び当社商品の対応

<クラウドコンピューティング>

クラウドコンピューティング(SaaS等)への取組

研究開発費の金額は、7億83百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(資産、負債及び純資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億46百万円増加して150億41百万円となりました。

主な要因は、流動資産では、現金及び預金が3億88百万円、受取手形及び売掛金が3億99百万円増加しております。固定資産では、無形固定資産が2億00百万円、投資有価証券が1億74百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億67百万円増加して72億79百万円になりました。主な要因は、未払法人税等が3億34百万円増加、社債が3億50百万円増加、長・短借入金が4億82百万円減少したことによるものであります。

純資産は、79百万円増加して77億61百万円となりました。また、自己資本比率は51.6%となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より3億68百万円増加し、29億24百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、1億25百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

ソフトウェア関連事業の設備投資は、業務用・展示用コンピュータの拡充ための投資であり、設備投資金額は、1億25百万円であります。

経営支援サービス事業の設備投資は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|--|------------------------|-----------|-----------------|-----------------------|-----------|---------|-----------|-------------|
| | | | 建物 及び 構築物 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | その他 | 合計 | |
| 本社 (東京都新宿区) | ソフトウェ ア関連事業 | その他 設備 | 383,634 | 1,323,343 (566.19) | 39,461 | 125,970 | 1,872,409 | 92 |
| 事業本部 (東京都新宿区他) | ソフトウェ ア関連事業 | その他 設備 | 98,772 | 453,587 (166.26) | - | 29,255 | 581,614 | 191 |
| サポートセンター (東京都新宿区他) | ソフトウェ ア関連事業 | その他 設備 | 246 | - | - | 7,589 | 7,836 | 88 |
| 仙台支社 (宮城県仙台市青葉区) 他北海道・東北地区1 支社・1営業所 | ソフトウェ ア関連事業 | 営業設備 | 1,787 | - | - | 1,221 | 3,009 | 34 |
| さいたま支社 (埼玉県さいたま市大 宮区)他関東地区3支 社 | ソフトウェ ア関連事業 | 営業設備 | 1,837 | - | - | 2,596 | 4,434 | 42 |
| 東京支社 (東京都新宿区)他首都 圏3支社・1サービス センター | ソフトウェ ア関連事業 | 営業設備 | 2,860 | - | - | 12,794 | 15,654 | 144 |
| 名古屋支社 (愛知県名古屋市中区) 他中部地区3支社 | ソフトウェ ア関連事業 | 営業設備 | 6,414 | - | - | 3,025 | 9,439 | 59 |
| 大阪支社 (大阪府大阪市中央区) 他近畿地区3支社・1 営業所 | ソフトウェ ア関連事業 | 営業設備 | 3,517 | - | - | 1,442 | 4,959 | 67 |
| 広島支社 (広島県広島市中区)他 中国・四国地区2支社 ・1営業所 | ソフトウェ ア関連事業 | 営業設備 | 5,707 | - | - | 1,428 | 7,136 | 54 |
| 福岡支社 (福岡県福岡市博多区) 他九州・沖縄地区7支 社 | ソフトウェ ア関連事業 | 営業設備 | 5,020 | - | 3,567 | 3,837 | 12,425 | 93 |
| 研修センター (千葉県長生郡長生村) | ソフトウェ ア関連事業 | 研修設備 | 322,552 | 768,912 (4,764) | - | 2,585 | 1,094,050 | - |
| 福利厚生施設他 (静岡県熱海市他) | ソフトウェ ア関連事業 | その他 設備 | 37,520 | 104,226 (573.9) | - | 255 | 142,002 | - |

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------|----------------|------------------------|-----------|-----------------|----------------------|-----------|-------|---------|-------------|
| | | | | 建物 及び 構築物 | 土地 (面積㎡) | リース 資産 | その他 | 合計 | |
| (株)エヌ・テー・ シー | 本社(新潟 県長岡市) | ソフトウェア 関連事業 | その他 設備 | 196,217 | - | - | 4,858 | 201,075 | 42 |
| リード(株) | 本社(群馬 県前橋市) | ソフトウェア 関連事業 | その他 設備 | 60,811 | 82,736 (1,491.27) | - | 8,408 | 151,956 | 77 |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費
税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。
提出会社

| 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 台数 | 期間 | 年間リース料 | リース契約残高 |
|----------------|--------|------|------|----------|-----------|
| ソフトウェア関連事業 | 営業用車両 | 252台 | 3～5年 | 89,831千円 | 160,316千円 |
| ソフトウェア関連事業 | 事務用機器他 | 138台 | 4～9年 | 19,690千円 | 92,878千円 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 135,000,000 |
| 計 | 135,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|------------|
| 普通株式 | 34,700,286 | 34,717,286 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数 500株 |
| 計 | 34,700,286 | 34,717,286 | | |

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

| 株主総会の特別決議日(平成16年6月29日) | | |
|--|--|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成22年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成22年5月31日) |
| 新株予約権の数(個) | 960 | 949 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 960,000 | 949,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年7月1日～ 平成46年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1 資本組入額 1 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員を退任したときに限り、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、退任した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、付与された新株予約権を一度に全て行使しなければならない。 その他の条件は「新株予約権割当契約」で定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 権利の譲渡、質入その他処分は認めない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整することができる。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式についてのみ行い、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、当社が他社と吸収合併又は新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

| 株主総会の特別決議日(平成17年6月29日) | | |
|--|--|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成22年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成22年5月31日) |
| 新株予約権の数(個) | 270 | 258 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 135,000 | 129,000 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年7月1日～ 平成47年6月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1 資本組入額 1 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、監査役、執行役員を退任したときに限り、新株予約権を行使できる。ただし、この場合、退任した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、付与された新株予約権を一度に全て行使しなければならない。 その他の条件は「新株予約権割当契約」で定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 権利の譲渡、質入その他処分は認めない。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | | |

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的たる株式の数を調整することができる。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式についてのみ行い、調整の結果生じる1円未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併又は新設合併を行い新株予約権が継承される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式の数を調整することができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|----------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成17年5月20日 (注)2 | 17,114,143 | 34,228,286 | - | 3,182,621 | - | 2,998,147 |
| 平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)1 | 125,000 | 34,353,286 | 8,705 | 3,191,326 | 8,610 | 3,006,757 |
| 平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1 | 48,000 | 34,401,286 | 4,946 | 3,196,272 | 4,929 | 3,011,686 |
| 平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)1 | 201,000 | 34,602,286 | 1,904 | 3,198,176 | 1,703 | 3,013,389 |
| 平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)1 | 82,000 | 34,684,286 | 82 | 3,198,258 | | 3,013,389 |
| 平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)1 | 16,000 | 34,700,286 | 16 | 3,198,274 | | 3,013,389 |

(注)1 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

2 株式分割(1:2)によるものであります。

3 平成22年4月1日から平成22年5月31日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の行使により、発行済株式総数が17,000株、資本金が17千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数500株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|--------------------|-------|--------------|------------|-------|----|-----------|--------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 10 | 14 | 66 | 12 | | 3,409 | 3,511 | |
| 所有株式数 (単元) | | 3,517 | 481 | 29,445 | 376 | | 35,193 | 69,012 | 194,286 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 5.1 | 0.7 | 42.7 | 0.5 | | 51.0 | 100.0 | |

(注)1 自己株式3,321,746株は、個人その他に6,643単元、単元未満株式の状況に246株含めて記載しております。なお、自己株式3,321,746株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数と同一であります。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元及び480株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|-----------------------------|------------------------|---------------|----------------------------|
| 株式会社エヌケーホールディングス | 東京都新宿区新宿1丁目26番9号 | 11,657 | 33.6 |
| 是枝伸彦 | 東京都府中市 | 1,648 | 4.8 |
| 株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ | 東京都港区西新橋2丁目14番1号 | 1,030 | 3.0 |
| アルプス電気株式会社 | 東京都大田区雪谷大塚町1丁目7番 | 809 | 2.3 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 | 578 | 1.7 |
| ミロク情報サービス社員持株会 | 東京都新宿区四谷四丁目29番地1 | 576 | 1.7 |
| 文化シャッター株式会社 | 東京都文京区西片1丁目17番3号 | 385 | 1.1 |
| 第一生命保険相互会社 | 東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 | 371 | 1.1 |
| 安河内 秀美 | 福岡県糟屋郡粕屋町 | 330 | 1.0 |
| 株式会社横浜銀行 | 神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号 | 255 | 0.7 |
| 計 | | 17,643 | 50.8 |

(注) 1 上記以外に、当社所有の自己株式3,321千株(9.6%)があります。

2 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日に第一生命株式会社に組織変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 3,321,500 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式31,184,500 | 62,369 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 194,286 | | |
| 発行済株式総数 | 34,700,286 | | |
| 総株主の議決権 | | 62,369 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式246株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%) |
|----------------|------------------|----------------------|----------------------|-----------------|------------------------------------|
| 株式会社ミロク情報サービス | 東京都新宿区四谷四丁目29番地1 | 3,321,500 | | 3,321,500 | 9.6 |
| 計 | | 3,321,500 | | 3,321,500 | 9.6 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式による株式報酬型ストックオプション制度を採用しております。

平成16年6月29日第27回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、監査役、執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。なお、平成19年6月28日の定時株主総会において「新株予約権の行使条件」を一部変更しております。当該制度の内容は、次の通りであります。

| | |
|------------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成16年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役7名、当社監査役3名、当社執行役員9名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |

| | |
|--------------------------|----|
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

平成17年6月29日第28回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、監査役、執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次の通りであります。

| | |
|--------------------------|---------------------------|
| 決議年月日 | 平成17年6月29日 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 当社取締役6名、当社監査役3名、当社執行役員13名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額 | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同上 |

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|---|---------|-------------|
| 取締役会(平成21年7月2日)での決議状況 (取得期間 平成21年7月3日~平成21年7月3日) | 539,000 | 111,573,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | 539,000 | 111,573,000 |
| 残存決議株式の総数及び価格の総額 | | - |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | | - |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | | - |

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|--|---------|-------------|
| 取締役会(平成22年5月12日)での決議状況 (取得期間 平成22年5月24日~平成21年5月31日) | 900,000 | 225,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | - | - |
| 残存決議株式の総数及び価格の総額 | | - |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | | - |
| 当期間における取得自己株式 | 809,500 | 181,328,000 |
| 提出日現在の未行使割合(%) | | - |

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 1,597 | 317,620 |
| 当期間における取得自己株式 | - | - |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|----------------|-----------|----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 (単元未満株式の売渡) | - | - | | |
| 保有自己株式数 | 3,321,746 | | 4,131,246 | |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策は、株主の方々に対して長期的に安定した利益還元を維持することであり、しかしながら、IT業界の急速な技術革新や、クラウドコンピューティングなどに見られる新たなサービスが台頭するなど、当社を取り巻く環境は大きく汎化しております。これらの状況に対応していくためにも、設備投資や研究開発、また今後の経営基盤の強化のためにも総合的に勘案して内部留保をし、財務基盤強化を図ってまいります。当社は、剰余金の配当は年2回とし、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行う事ができる旨定款に定めており、期末配当につきましては定時株主総会決議に基づき実施しております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、平成22年6月29日の定時株主総会の決議により、1株当たり12円としております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会決議 | 376,542 | 12 |

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 決算年月 | 第29期 平成18年3月 | 第30期 平成19年3月 | 第31期 平成20年3月 | 第32期 平成21年3月 | 第33期 平成22年3月 |
|------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 最高(円) | 529 | 412 | 340 | 280 | 250 |
| 最低(円) | 394 | 311 | 247 | 160 | 190 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成21年 10月 | 11月 | 12月 | 平成22年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 207 | 206 | 213 | 224 | 239 | 250 |
| 最低(円) | 196 | 196 | 199 | 208 | 217 | 222 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------------|---------|-----------|--------------|---|------|---------------|
| 代表取締役 会長 | 最高経営責任者 | 是 枝 伸 彦 | 昭和12年9月11日生 | 昭和35年4月 東京オフィスマシン株式会社入社 昭和40年4月 株式会社ミロク経理入社 昭和52年4月 同社専務取締役 昭和52年11月 当社設立 取締役 昭和55年11月 代表取締役社長 昭和63年12月 有限会社エヌ・ケー興産(現・株式 会社エヌケーホールディングス)取 締役(現任) 平成4年6月 当社代表取締役会長兼社長 平成16年6月 最高経営責任者(現任) 平成17年4月 代表取締役会長(現任) | (注)7 | 1,648 |
| 代表取締役 社長 | 最高執行責任者 | 是 枝 周 樹 | 昭和39年2月24日生 | 平成3年3月 株式会社エヌ・ケー企画(現・株式 会社エヌケーホールディングス)取 締役(現任) 平成6年6月 当社取締役 平成9年4月 株式会社ボイスメール(現・株式 会社ニューフォリアクリエイツ)代表 取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年5月 当社専務取締役 平成14年12月 株式会社エヌ・テー・シー代表取 締役 平成15年4月 当社取締役副社長 平成16年6月 当社代表取締役副社長 最高執行責任者(現任) 平成17年4月 代表取締役社長(現任) | (注)7 | 189 |
| 取締役 | | 由 井 俊 光 | 昭和34年6月14日生 | 昭和55年4月 当社入社 平成元年4月 京都支社長 平成10年6月 取締役 平成12年4月 常務取締役 平成13年5月 取締役常務執行役員 平成17年4月 常務執行役員 平成20年6月 取締役常務執行役員(現任) | (注)7 | 11 |
| 取締役 | | 大 久 保 利 治 | 昭和30年12月18日生 | 昭和49年4月 センチュリーリサーチセンタ株式 会社入社 昭和56年4月 当社入社 平成4年4月 開発本部CS部長 平成11年6月 取締役 平成12年9月 執行役員 平成18年4月 常務執行役員 平成20年6月 取締役常務執行役員(現任) | (注)7 | 10 |
| 取締役 | 最高財務責任者 | 滝 本 訓 夫 | 昭和39年4月3日生 | 昭和63年4月 野村證券株式会社入社 平成9年7月 株式会社アーム入社 平成12年9月 同社取締役 平成16年4月 当社入社 平成17年4月 執行役員 常務執行役員 平成20年6月 取締役常務執行役員(現任) 平成21年4月 最高財務責任者(現任) | (注)7 | 10 |
| 取締役 | | 松 田 修 一 | 昭和18年10月1日生 | 平成3年4月 早稲田大学システム科学研究所(現 WBS研究センター)教授 平成10年4月 早稲田大学ビジネススクール・経 営大学院(国際経営学専攻)教授 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成19年4月 早稲田大学大学院商学研究科(ビジ ネス専攻 MOT担当)教授(現任) | (注)7 | 5 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|----|------|-------------|---|------|---------------|
| 取締役 | | 長友英資 | 昭和23年7月7日生 | 昭和46年4月 東京証券取引所入所 平成13年11月 株式会社東京証券取引所執行役員 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年12月 同社常務取締役(最高自主規制責任者) 平成19年10月 株式会社ENアソシエイツ代表取締役(現任) 平成20年4月 早稲田大学大学院商学研究科客員教授(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任) | (注)7 | - |
| 監査役 | | 中谷研二 | 昭和21年8月6日生 | 昭和46年4月 株式会社横浜特殊合金鑄造所入社 昭和59年11月 当社入社 昭和63年9月 総務部長 平成8年6月 取締役 平成10年4月 常務取締役 平成17年4月 取締役(管理部門担当) 平成18年4月 取締役(内部統制部門・管理部門担当) 平成20年6月 常勤監査役(現任) | (注)6 | 27 |
| 監査役 | | 内山 脩 | 昭和22年8月25日生 | 昭和45年4月 厚木ナイロン工業株式会社(現アツギ株式会社)入社 平成2年5月 当社入社 平成10年4月 総務グループ部長 平成16年4月 企画調査部給与・人事システムグループ部長兼経営管理本部人事制度改革室長 平成16年10月 人事制度改革室長兼経営品質管理室ISO推進事務局長 平成17年4月 経営品質管理室長 平成18年4月 内部統制室長 平成19年6月 常勤監査役(現任) | (注)5 | 32 |
| 監査役 | | 小澤 誠 | 昭和13年1月24日生 | 昭和37年4月 大和証券株式会社入社 昭和45年4月 弁護士登録 昭和47年2月 東洋法律事務所開設 現在に至る 昭和59年10月 当社監査役(現任) | (注)5 | 4 |
| 監査役 | | 瀨 邦久 | 昭和9年12月2日生 | 昭和34年4月 京都地検検事 昭和61年6月 最高検検事 平成3年12月 法務省刑事局長 平成5年12月 法務事務次官 平成8年1月 東京高検検事長 平成9年12月 退官 平成10年6月 当社監査役(現任) | (注)6 | 40 |
| 計 | | | | | | 1,982 |

(注)1 所有株式数は、1,000株未満を切り捨てて表示しております。

2 代表取締役社長是枝周樹は、代表取締役会長是枝伸彦の長男であります。

3 取締役松田修一、長友英資は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

4 監査役小澤誠、瀨邦久は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

5 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

8 当社では、経営と業務執行における意思決定の迅速化、取締役会における業務執行の監督機能の強化、並びに業務執行の責任の明確化を図るため執行役員制度を導入しております。

執行役員は11名で構成されており取締役を兼務していない執行役員は8名であります。

(1) 常務執行役員 最高情報責任者

小川 清(情報システム部長)

(2) 執行役員

白水 豊久(会計事務所チャンネル・パッケージ事業本部副本部長兼首都圏統括部長)

櫻井 英雄(会計事務所チャンネル・パッケージ事業本部九州沖縄圏統括部長兼福岡支社長)

牧野 博史(会計事務所チャンネル・パッケージ事業本部九州沖縄圏統括部南九州担当)

菊地 良孝(ソリューション事業本部副本部長兼ソリューション営業統括部長)

笠井 健二(会計事務所チャンネル・パッケージ事業近畿圏統括部長兼中国四国圏統括部担当)

伊藤 邦良(会計事務所チャンネル・パッケージ事業本部中部北陸圏統括部長)

平井 孝一(サポートセンター長)

9 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を1名選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|-------------|---|--|-----|---------------|
| 五味 廣文 | 昭和24年5月13日生 | 昭和47年4月 平成8年7月 平成10年6月 平成12年7月 平成13年7月 平成14年7月 平成16年7月 平成19年7月 平成19年10月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年10月 | 大蔵省入省 大蔵省銀行局調査課長 金融監督庁検査部長 金融庁証券取引等監視委員会事務局長 金融庁検査局長 金融庁監督局長 金融庁長官 金融庁離職 西村あさひ法律事務所顧問 リッキービジネスソリューション株式会社顧問(現任) 株式会社ジパング(現ジパング・ホールディングス)社外取締役(現任) 株式会社プライスウォーターハウスクーパース総合研究所理事長(現任) | (注) | |

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営システム及び経営ノウハウのサービス提供を主たる業務としている当社にとって、経営体制及び内部統制システムを整備・構築し、必要な施策を実施することはコーポレート・ガバナンスへの取組みの基本認識であり、経営の最重要課題の一つであると位置づけております。

今後も当社のみならず当社の関係会社のガバナンスの強化に努め、当社グループの企業価値向上へ邁進してまいります。

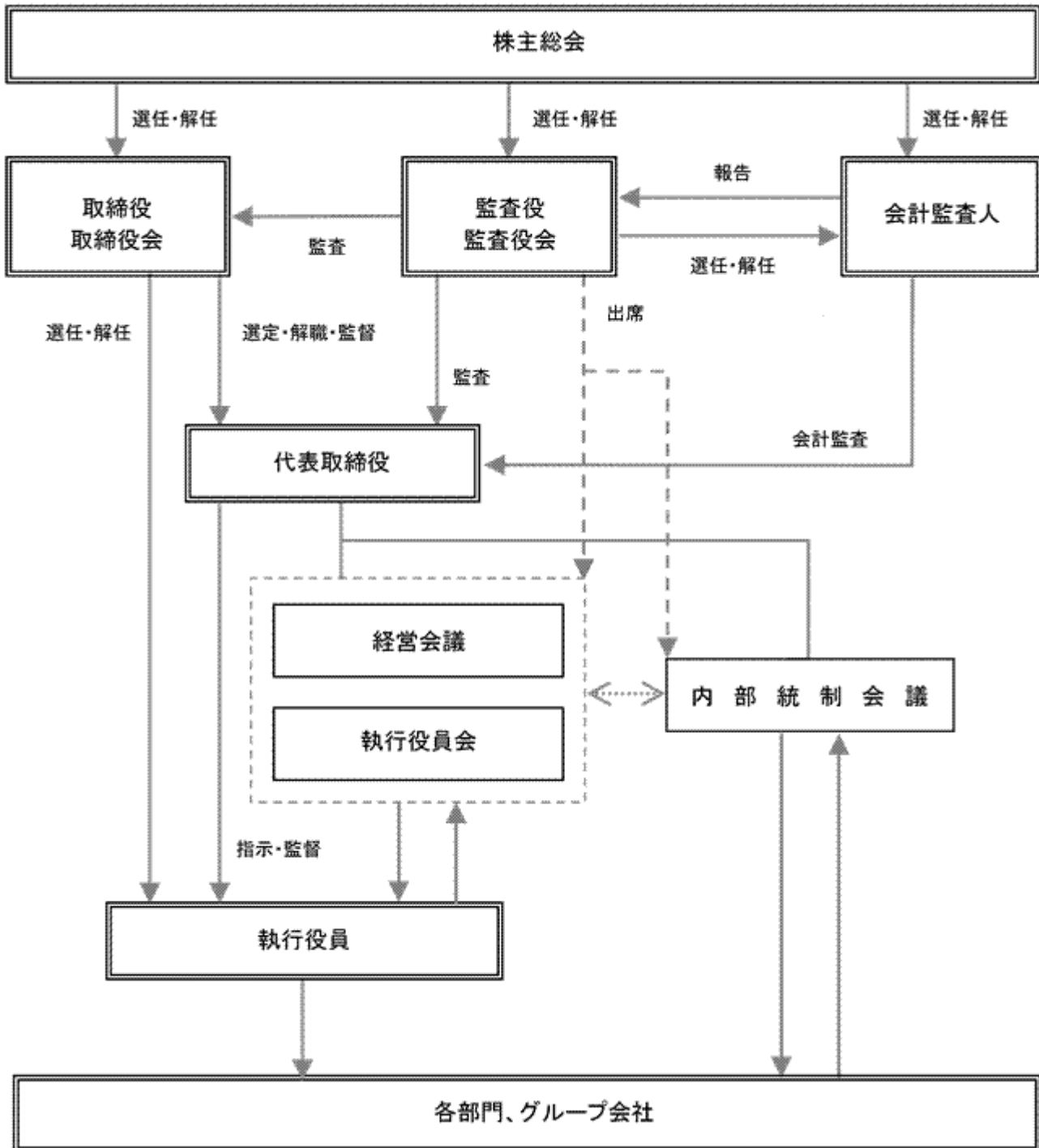
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

会社の意思決定機関としては、取締役会、経営会議、執行役員会を設けており、社外取締役及び社外監査役を選任し取締役会において、適宜助言、指導を受けております。当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役4名（内、社外監査役2名）で構成されております。なお、平成22年3月12日の取締役会において、社外取締役及び社外監査役より各1名を独立役員として指定し、さらに、平成22年6月29日の取締役会において、社外取締役及び社外監査役各1名を独立役員として追加指定致しました。これにより、当社は社外役員4人全員を独立役員として指定するに至り、監査の中立性を保ち、コーポレート・ガバナンスのより一層の強化に努めております。また、社内のコンプライアンスを充実させるため監査役室を設け、支社・本社部門及び当社の関係会社に至る会計監査及び業務監査は内部監査室にて実施し、監査役及び監査役会は内部監査室、監査役室及び会計監査人との連携のもと、会計監査と取締役の法令違反等を監視しております。監査役及び監査役会は定期的に代表取締役と会合をもち、会社が対処する課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見交換を行っております。また、常勤監査役は社内の重要会議に出席するとともに必要に応じて会計監査人からも報告を受けるなど、内部統制システムは、機能的・効率的に運営されております。

ロ. 会社の機関・内部統制の関係図

当社のコーポレート・ガバナンス体制の仕組みは次のとおりであります。



八. 内部統制システムの整備の状況

当社における内部統制システムの主管部門は内部監査室であり、IT統制に対しても一層の強化を図るため、情報システム部門と相互に連携をとりながら内部統制システムの運営を行っております。また、監視機能のみならず会社法及び金融商品取引法に対応した内部統制の強化を推進しております。なお、「会社の機関・内部統制の関係図」においては、内部監査室及び情報システム部門を記載しておりませんが、これらの部門の機能・役割はグループ全体の内部統制に関与しており、その内容については内部統制会議にて報告し、適宜、協議・検討を行っております。また、コンプライアンス体制の整備状況として、企業理念、経営方針、営業五大方針、MJSグループ倫理行動規範をはじめとして内部統制規程、個人情報保護管理規程、MJSグループセクシャルハラスメント・パワーハラスメント防止規程、MJSグループ内部通報規程等の各種規定を制定しております。またリスク体制の整備状況としては、災害対策要領、情報セキュリティインシデント管理体制（情報セキュリティマネジメント、個人情報保護）を定めており、それ以外についても担当管理部門を明確にして適切に対応しております。また、その他の諸規定により情報の管理方針や保存年数も定めております。

二. 内部監査及び監査役監査の状況

業務監査にあたっては、当社は内部監査室を設置し、当社グループ全体の監査を実施しております。各支社及び各本部に対して定期的に会計・業務監査を実施するとともに、当社の関係会社におきましても毎期監査を実施しております。

ホ. 会計監査の状況

当社の法定会計監査は三優監査法人に依頼しており、顧問弁護士は2法律事務所と契約し、必要に応じて相談の上、助言をいただいております。

業務を執行して頂いた公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は、以下のとおりであります。

| 業務を執行した公認会計士の氏名 | 所属する監査法人 | |
|------------------|----------|-----|
| 小林 昌 敏 | 三優監査法人 | |
| 齋 藤 浩 史 | 同 上 | |
| 会計監査業務に係わる補助者の構成 | 公認会計士 | その他 |
| | 3名 | 5名 |

ヘ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当期末現在で社外取締役2名は合計5千株の当社株式を有しており、社外監査役2名は合計44千株の当社株式を有しております。

これ以外には、社外取締役、社外監査役ともに当社及び当社の関係会社での勤務経験はなく、社外取締役、社外監査役ともに当社との利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、MJSグループリスク管理方針に基づき、リスク管理体制及び危機管理体制を整備しております。MJSグループリスク管理方針は、リスク管理の基準や目的を明確にし、適正なリスク管理体制や具体的な実施施策を明示しております。当社グループにおける具体的なリスク管理方法としては、ERM（Enterprise Risk Management：統合リスク管理）の手法を導入し、運営しております。具体的には、想定されるリスク要因の認識と計量（P）、リスク管理策の実施（D）、リスク管理策実施状況の確認と改善（C・A）のマネジメントサイクル（PDCA）を通じた統合的なリスク管理を実施するものであります。

このようなリスク管理体制を運用するにあたり、リスクの内容により主管部門と関連部門に区分して相互にリスク情報を共有して管理策を協議し、実施しております。また、これらのリスク管理の状況については、「会社の機関・内部統制の関係図」に記載した各会議体に報告し、必要に応じて対応策を協議しており、当社グループのコーポレート・ガバナンスの強化に繋げております。

役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | | 対象となる 役員の員数 (人) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 168,678 | 168,678 | - | - | - | 5 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 38,343 | 38,343 | - | - | - | 2 |
| 社外役員 | 29,484 | 29,484 | - | - | - | 4 |

ロ. 当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

) 保有株式が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数 23銘柄

(b) 貸借対照表計上額の合計額 442,238千円

) 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

| 銘柄 | 保有株式数 (株) | 簿価計上額 (千円) | 保有目的 |
|--------------------|--------------|---------------|----------|
| 文化シャッター株式会社 | 411,000 | 106,860 | 株式の安定化 |
| インフォテリア株式会社 | 540 | 43,740 | 企業間取引の強化 |
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 126,000 | 23,310 | 企業間取引の強化 |
| 株式会社メデカジャパン | 191,000 | 11,460 | 株式の安定化 |
| 株式会社りそなホールディングス | 9,100 | 10,756 | 企業間取引の強化 |
| 日信電子サービス株式会社 | 3,600 | 3,546 | 企業間取引の強化 |
| 共同ピーアール株式会社 | 2,000 | 1,052 | 企業間取引の強化 |

) 保有目的が純投資目的の投資株式

非上場株式及び上場株式とも、該当する銘柄の保有はありません。

) 保有目的を変更した投資株式

該当する保有株式はございません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する旨の契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令で定める最低責任限度額であります。

取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も併せて定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務・資本政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。なお、当連結会計年度におきましては、中間配当は実施していません。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社 | 34,800 | - | 34,800 | - |
| 連結子会社 | - | - | - | - |
| 計 | 34,800 | - | 34,800 | - |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等について適切に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等に参加し情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,564,285 | 2,952,463 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,080,844 | 3,479,910 |
| 有価証券 | - | 100,000 |
| 商品 | 226,409 | 159,204 |
| 仕掛品 | 80,056 | 75,061 |
| 貯蔵品 | 39,171 | 22,501 |
| 前払費用 | 457,525 | 446,554 |
| 繰延税金資産 | 185,724 | 226,300 |
| その他 | 77,600 | 39,973 |
| 貸倒引当金 | 37,817 | 41,322 |
| 流動資産合計 | 6,673,801 | 7,460,647 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ¹ 2,423,942 | ¹ 2,444,983 |
| 減価償却累計額 | 1,247,448 | 1,315,348 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,176,493 | 1,129,635 |
| 土地 | ¹ 2,729,912 | ¹ 2,729,912 |
| リース資産 | 65,371 | 78,989 |
| 減価償却累計額 | 16,430 | 31,494 |
| リース資産(純額) | 48,941 | 47,495 |
| その他 | 1,291,114 | 1,282,918 |
| 減価償却累計額 | 1,050,750 | 1,076,179 |
| その他(純額) | 240,363 | 206,739 |
| 有形固定資産合計 | 4,195,711 | 4,113,782 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 56,436 | 33,143 |
| ソフトウェア | ³ 596,183 | ³ 1,287,865 |
| ソフトウェア仮勘定 | ⁴ 1,071,910 | ⁴ 203,759 |
| その他 | 21,605 | 20,505 |
| 無形固定資産合計 | 1,746,135 | 1,545,273 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 740,533 | 566,451 |
| 長期前払費用 | 72,693 | 87,399 |
| 繰延税金資産 | 492,713 | 384,103 |
| その他 | 922,310 | 931,515 |
| 貸倒引当金 | 49,612 | 47,973 |
| 投資その他の資産合計 | 2,178,638 | 1,921,495 |
| 固定資産合計 | 8,120,485 | 7,580,552 |
| 資産合計 | 14,794,287 | 15,041,199 |

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 749,170 | 744,148 |
| 短期借入金 | 1,700,000 | 1,300,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 537,100 | 1,037,380 |
| 1年内償還予定の社債 | 120,000 | 244,000 |
| リース債務 | 15,430 | 19,442 |
| 未払金 | 456,908 | 406,957 |
| 未払費用 | 294,188 | 295,795 |
| 未払法人税等 | 130,185 | 464,568 |
| 前受収益 | 797,319 | 779,435 |
| 賞与引当金 | 302,235 | 301,239 |
| 返品調整引当金 | 10,927 | 11,249 |
| その他 | 229,854 | 236,955 |
| 流動負債合計 | 5,343,320 | 5,841,171 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 480,000 | 706,000 |
| 長期借入金 | 1,130,165 | 547,785 |
| リース債務 | 33,605 | 39,966 |
| 退職給付引当金 | 47,018 | 70,850 |
| 役員退職慰労引当金 | 22,500 | 22,500 |
| その他 | 55,501 | 50,955 |
| 固定負債合計 | 1,768,789 | 1,438,057 |
| 負債合計 | 7,112,109 | 7,279,228 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,198,258 | 3,198,274 |
| 資本剰余金 | 3,013,389 | 3,013,389 |
| 利益剰余金 | 2,453,913 | 2,629,543 |
| 自己株式 | 870,912 | 982,803 |
| 株主資本合計 | 7,794,648 | 7,858,404 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 81,068 | 64,997 |
| 繰延ヘッジ損益 | 31,402 | 31,436 |
| 評価・換算差額等合計 | 112,471 | 96,433 |
| 純資産合計 | 7,682,177 | 7,761,970 |
| 負債純資産合計 | 14,794,287 | 15,041,199 |

【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 19,172,831 | 18,843,527 |
| 売上原価 | 1 7,756,521 | 1 7,205,120 |
| 売上総利益 | 11,416,310 | 11,638,407 |
| 返品調整引当金戻入額 | 19,000 | 10,927 |
| 返品調整引当金繰入額 | 10,927 | 11,249 |
| 差引売上総利益 | 11,424,383 | 11,638,085 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売促進費 | 704,318 | 623,114 |
| 貸倒引当金繰入額 | 13,360 | 34,438 |
| 給料及び手当 | 4,058,242 | 4,096,595 |
| 賞与引当金繰入額 | 243,464 | 250,917 |
| その他 | 5,571,098 | 5,463,920 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 10,590,484 | 10,468,987 |
| 営業利益 | 833,898 | 1,169,098 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10,742 | 5,719 |
| 受取配当金 | 8,197 | 6,195 |
| 保険配当金 | 12,936 | 5,050 |
| 助成金収入 | - | 26,228 |
| 受取賃貸料 | 5,466 | 5,445 |
| 持分法による投資利益 | 1,289 | - |
| その他 | 13,173 | 15,760 |
| 営業外収益合計 | 51,806 | 64,399 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 81,688 | 82,040 |
| 社債発行費 | 10,726 | 9,591 |
| その他 | 5,437 | 5,879 |
| 営業外費用合計 | 97,852 | 97,512 |
| 経常利益 | 787,852 | 1,135,985 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 973 | - |
| 投資有価証券売却益 | 66 | 107,779 |
| 保険解約返戻金 | 4,527 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 4,972 |
| その他 | 140 | - |
| 特別利益合計 | 5,707 | 112,752 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3 10,502 | 3 5,854 |
| 減損損失 | 4 74,152 | 4 5,789 |
| 投資有価証券売却損 | - | 11,750 |
| 投資有価証券評価損 | 373,992 | 27,578 |
| 退職給付制度改定損 | - | 25,425 |
| その他 | 11,772 | 4,800 |
| 特別損失合計 | 470,420 | 81,198 |
| 税金等調整前当期純利益 | 323,139 | 1,167,539 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 292,853 | 549,860 |
| 法人税等調整額 | 6,168 | 59,210 |
| 法人税等合計 | 299,021 | 609,070 |
| 当期純利益 | 24,118 | 558,468 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,198,176 | 3,198,258 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 82 | 16 |
| 当期変動額合計 | 82 | 16 |
| 当期末残高 | 3,198,258 | 3,198,274 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 3,013,389 | 3,013,389 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,013,389 | 3,013,389 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2,816,433 | 2,453,913 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 386,637 | 382,837 |
| 当期純利益 | 24,118 | 558,468 |
| 自己株式の処分 | 1 | - |
| 当期変動額合計 | 362,520 | 175,630 |
| 当期末残高 | 2,453,913 | 2,629,543 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 790,629 | 870,912 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 80,288 | 111,890 |
| 自己株式の処分 | 5 | - |
| 当期変動額合計 | 80,282 | 111,890 |
| 当期末残高 | 870,912 | 982,803 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 8,237,369 | 7,794,648 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 82 | 16 |
| 剰余金の配当 | 386,637 | 382,837 |
| 当期純利益 | 24,118 | 558,468 |
| 自己株式の取得 | 80,288 | 111,890 |
| 自己株式の処分 | 4 | - |
| 当期変動額合計 | 442,721 | 63,756 |
| 当期末残高 | 7,794,648 | 7,858,404 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 77,996 | 81,068 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,072 | 16,071 |
| 当期変動額合計 | 3,072 | 16,071 |
| 当期末残高 | 81,068 | 64,997 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 34,747 | 31,402 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,344 | 33 |
| 当期変動額合計 | 3,344 | 33 |
| 当期末残高 | 31,402 | 31,436 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 112,743 | 112,471 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 272 | 16,037 |
| 当期変動額合計 | 272 | 16,037 |
| 当期末残高 | 112,471 | 96,433 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 8,124,625 | 7,682,177 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 82 | 16 |
| 剰余金の配当 | 386,637 | 382,837 |
| 当期純利益 | 24,118 | 558,468 |
| 自己株式の取得 | 80,288 | 111,890 |
| 自己株式の処分 | 4 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 272 | 16,037 |
| 当期変動額合計 | 442,448 | 79,793 |
| 当期末残高 | 7,682,177 | 7,761,970 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 323,139 | 1,167,539 |
| 減価償却費 | 464,530 | 453,481 |
| 減損損失 | 74,152 | 5,789 |
| のれん及び負ののれん償却額 | 40,483 | 23,292 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 3,562 | 15,763 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 8,457 | 995 |
| 返品調整引当金の増減額（ は減少） | 8,072 | 321 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 688 | 23,832 |
| 受取利息及び受取配当金 | 18,940 | 11,914 |
| 支払利息 | 81,688 | 82,040 |
| 為替差損益（ は益） | - | 2,279 |
| 持分法による投資損益（ は益） | 1,289 | - |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | 66 | 96,028 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 373,992 | 27,578 |
| 固定資産除売却損益（ は益） | 9,529 | 5,854 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 137,690 | 416,501 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 68,963 | 264,493 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 285,444 | 5,022 |
| その他 | 87,767 | 15,884 |
| 小計 | 1,060,036 | 1,521,360 |
| 法人税等の支払額 | 458,458 | 205,289 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 601,578 | 1,316,071 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 100,023 | 28,334 |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 8,312 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 127,218 | 84,901 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,808 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | 590,971 | 258,457 |
| 無形固定資産の売却による収入 | 117 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 344,072 | 3,321 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 81 | 158,721 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 100,000 | - |
| 長期前払費用の取得による支出 | 11,462 | 17,076 |
| 利息及び配当金の受取額 | 18,366 | 11,914 |
| その他 | 29,616 | 2,410 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,023,758 | 215,553 |

| | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 4,720,000 | 3,600,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 4,820,000 | 4,000,000 |
| 長期借入れによる収入 | 550,000 | 500,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 801,620 | 582,100 |
| 社債の発行による収入 | 589,273 | 490,408 |
| 社債の償還による支出 | - | 150,000 |
| 株式の発行による収入 | 82 | 16 |
| 自己株式の処分による収入 | 4 | - |
| 自己株式の取得による支出 | 80,288 | 111,890 |
| 配当金の支払額 | 387,060 | 382,960 |
| 利息の支払額 | 84,141 | 82,350 |
| その他 | 15,430 | 15,764 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 329,180 | 734,641 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 751,361 | 368,155 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | 2,279 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,307,334 | 2,555,973 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 2,555,973 | 1 2,924,129 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)ミロクエンジニアリングサービス (株)ミロクシステムサポート (株)ミロク・システム・トレーディング (株)エヌ・テー・シー (株)エム・エス・アイ リード(株)</p> | <p>子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 (株)ミロクエンジニアリングサービス (株)ミロクシステムサポート (株)ミロク・システム・トレーディング (株)エヌ・テー・シー (株)エム・エス・アイ リード(株)</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>持分法を適用した関連会社数 0社 (株)保険パートナーズジャパンは、株式交換に伴う議決権比率の低下により、第2四半期連結会計期間において持分法適用の範囲から除外しております。</p> | |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> | <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> |
| 4 会計処理基準に関する事項 | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 貯蔵品 最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----|--|--|
| | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上してあります。見込有効期間は、2年であります。 自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。 長期前払費用 定額法によっております。</p> | <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----|--|--|
| | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>返品調整引当金 量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により返品損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、一部の子会社は当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の子会社は役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 連結子会社1社は、平成22年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴い、退職給付制度改定損25,425千円を特別損失に計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----|--|--|
| | <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象...借入金金利 ヘッジ方針 現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の開発完成基準 (会計方針の変更) 受注制作のソフトウェアに係る売上高の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した受託開発契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発については進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の開発については完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------------|---|--|
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | のれんは、5年間で均等償却しております。 | 同左 |
| 7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。 | 同左 |

【会計処理方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> | |

【表示方法の変更】

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「貯蔵品」は、それぞれ223,181千円、39,198千円、37,556千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「自社利用ソフトウェア」(当連結会計年度末292,871千円)及び「自社利用ソフトウェア仮勘定」(当連結会計年度末920,476千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度よりそれぞれ「ソフトウェア」「ソフトウェア仮勘定」に含めて表示することにいたしました。なお、前連結会計年度の無形固定資産の「その他」には「ソフトウェア仮勘定」211,674千円が含まれております。</p> | |
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」(前連結会計年度5,688千円)は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を越えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> | |

【注記事項】
(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|-----------|------|-------------|---|-------------|---------------|-----------|-------|----------|---|-----------|--|-------------|-----------|----|----------|---|-----------|---------------|----------|-------|----------|---|----------|-----|-----------|------|-----------|---|-----------|-----|-----------|------|-----------|---|-------------|
| <p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td>254,014千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>49,566千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>303,580千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>29,180千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>58,665千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>87,845千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物(純額) | 254,014千円 | 土地 | 49,566千円 | 計 | 303,580千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 29,180千円 | 長期借入金 | 58,665千円 | 計 | 87,845千円 | <p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td>247,998千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>46,566千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>294,564千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>29,180千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>29,485千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>58,665千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング(以下、MSTという)が、株式会社インターコム(以下、インターコムという)から提起を受けていた訴訟について、平成22年3月10日、東京地方裁判所で第一審判決が言い渡されました。訴訟及び判決の内容等は次のとおりであります。</p> <p>(1)訴訟の内容等</p> <p>訴訟の原因及び提起に至った経緯</p> <p>インターコムがMSTに対しては、MSTの代表取締役の不法行為についての会社の損害賠償責任を根拠に、当社に対しては、MSTの代表取締役を被用者とする使用者責任を根拠に損害賠償を請求していたものであります。</p> <p>訴訟を提起した者</p> <p>名称 株式会社インターコム 代表者 代表取締役 高橋 啓介 住所 東京都台東区東一丁目3番5号</p> <p>訴訟の内容及び請求額</p> <p>訴訟の内容 損害賠償請求訴訟 請求額 2億39百万円</p> <p>(2)判決の内容等</p> <p>インターコムのMST及びMSTの代表取締役に対する損害賠償請求については、インターコムの請求を一部認容(47,850千円)する判決が言い渡されましたが、MSTはこれを不服とし、平成22年3月25日付にて東京高等裁判所へ控訴の提起を行いました。なお、MSTによる当該控訴に伴い、インターコムは当該判決を不服とし、平成22年5月7日付にて附帯控訴提起しました。そもそもMSTの代表取締役は善意であるなどMSTに損害賠償責任はなく、再度、控訴審ではMSTの正当性を主張し争っていく方針であります。</p> <p>3 ソフトウェアの内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用</td> <td>303,311千円</td> </tr> <tr> <td>自社利用</td> <td>292,871千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>596,183千円</td> </tr> </table> <p>4 ソフトウェア仮勘定の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用</td> <td>151,433千円</td> </tr> <tr> <td>自社利用</td> <td>920,476千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,071,910千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物(純額) | 247,998千円 | 土地 | 46,566千円 | 計 | 294,564千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 29,180千円 | 長期借入金 | 29,485千円 | 計 | 58,665千円 | 販売用 | 303,311千円 | 自社利用 | 292,871千円 | 計 | 596,183千円 | 販売用 | 151,433千円 | 自社利用 | 920,476千円 | 計 | 1,071,910千円 |
| 建物及び構築物(純額) | 254,014千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 49,566千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 303,580千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 29,180千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 58,665千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 87,845千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物(純額) | 247,998千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 46,566千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 294,564千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 29,180千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 29,485千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 58,665千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用 | 303,311千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 自社利用 | 292,871千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 596,183千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用 | 151,433千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 自社利用 | 920,476千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,071,910千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 ソフトウェアの内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用</td> <td>147,769千円</td> </tr> <tr> <td>自社利用</td> <td>1,140,095千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,287,865千円</td> </tr> </table> <p>4 ソフトウェア仮勘定の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>販売用</td> <td>131,353千円</td> </tr> <tr> <td>自社利用</td> <td>72,406千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>203,759千円</td> </tr> </table> | 販売用 | 147,769千円 | 自社利用 | 1,140,095千円 | 計 | 1,287,865千円 | 販売用 | 131,353千円 | 自社利用 | 72,406千円 | 計 | 203,759千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用 | 147,769千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 自社利用 | 1,140,095千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,287,865千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売用 | 131,353千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 自社利用 | 72,406千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 203,759千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---------------------------|--------------|--------------|------------------|------|--------------------------|--------|--------|--------------|--------|--------|--------|----------------|----------------|-------|--|----|----|----|--------------|--------------------------------|------|---------------------------|-------|--------|----------------|----------------|-------|
| 1 当期製造費用に含まれる研究開発費 814,279千円 | 1 当期製造費用に含まれる研究開発費 783,913千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 固定資産売却益の内訳 その他の有形固定資産 973千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 固定資産除却損の内訳 建物 42千円 その他の有形固定資産 10,460千円 計 10,502千円 | 3 固定資産除却損の内訳 建物 14千円 その他の有形固定資産 3,491千円 ソフトウェア 2,281千円 その他の無形固定資産 66千円 計 5,854千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 | 4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌支社(札幌市中央区)他4支社</td> <td>営業拠点</td> <td>建物 工具、器具及び備品 リース資産</td> <td>11,365</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>代理店販売権 利金</td> <td>長期前払費用</td> <td>57,837</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>電話加入権 (休止分)</td> <td>その他の無形 固定資産</td> <td>4,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳 建物 3,993千円、工具、器具及び備品 6,336千円、リース資産1,035千円、その他の無形固定資産 4,950千円、長期前払費用 57,837千円</p> <p>当社グループは支社及び賃貸資産(物件単位)等を基礎にグルーピングを行い、連結子会社については、各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社等については、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、また、休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額はゼロと算定しております。また、休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、買取業者の見積価格に基づき評価しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | 札幌支社(札幌市中央区)他4支社 | 営業拠点 | 建物 工具、器具及び備品 リース資産 | 11,365 | 東京都新宿区 | 代理店販売権 利金 | 長期前払費用 | 57,837 | 東京都新宿区 | 電話加入権 (休止分) | その他の無形 固定資産 | 4,950 | <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟支社(新潟市中央区)他3支社及び1子会社(東京都新宿区)</td> <td>営業拠点</td> <td>建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア</td> <td>4,467</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>電話加入権 (休止分)</td> <td>その他の無形 固定資産</td> <td>1,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳 建物 2,301千円、工具、器具及び備品 1,852千円、ソフトウェア314千円、その他の無形固定資産 1,322千円</p> <p>当社グループは支社及び賃貸資産(物件単位)等を基礎にグルーピングを行い、連結子会社については、各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社等については、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、また、休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額はゼロと算定しております。また、休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、買取業者の見積価格に基づき評価しております。</p> | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | 新潟支社(新潟市中央区)他3支社及び1子会社(東京都新宿区) | 営業拠点 | 建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア | 4,467 | 東京都新宿区 | 電話加入権 (休止分) | その他の無形 固定資産 | 1,322 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 札幌支社(札幌市中央区)他4支社 | 営業拠点 | 建物 工具、器具及び備品 リース資産 | 11,365 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都新宿区 | 代理店販売権 利金 | 長期前払費用 | 57,837 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都新宿区 | 電話加入権 (休止分) | その他の無形 固定資産 | 4,950 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新潟支社(新潟市中央区)他3支社及び1子会社(東京都新宿区) | 営業拠点 | 建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア | 4,467 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都新宿区 | 電話加入権 (休止分) | その他の無形 固定資産 | 1,322 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|------------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(注)1 | 34,602,286 | 82,000 | - | 34,684,286 |
| 合計 | 34,602,286 | 82,000 | - | 34,684,286 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注)2,3 | 2,382,498 | 398,667 | 16 | 2,781,149 |
| 合計 | 2,382,498 | 398,667 | 16 | 2,781,149 |

(注)1 普通株式の発行済株式の株式数の増加82,000株は、ストックオプションの行使による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加398,667株は、取締役会の決議に基づく市場買付による増加394,000株及び単元未満株式の買取による増加4,667株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少16株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 386,637 | 12 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 382,837 | 利益剰余金 | 12 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数（株） | 当連結会計年度増 加株式数（株） | 当連結会計年度減 少株式数（株） | 当連結会計年度末 株式数（株） |
|------------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式（注）1 | 34,684,286 | 16,000 | - | 34,700,286 |
| 合計 | 34,684,286 | 16,000 | - | 34,700,286 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注）2,3 | 2,781,149 | 540,597 | - | 3,321,746 |
| 合計 | 2,781,149 | 540,597 | - | 3,321,746 |

（注）1 普通株式の発行済株式の株式数の増加16,000株は、ストックオプションの行使による増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加540,597株は、取締役会の決議に基づく市場買付による増加539,000株及び単元未満株式の買取による増加1,597株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成21年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 382,837 | 12 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （千円） | 配当の原資 | 1株当たり配 当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 376,542 | 利益剰余金 | 12 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--|---|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,564,285千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8,312千円 現金及び現金同等物 2,555,973千円 | 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,952,463千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 28,334千円 現金及び現金同等物 2,924,129千円 |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | |
|---|---|------|----------|-----|----------|----|-----------|
| <p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ソフトウェア関連事業におけるホストコンピュータ及び事務用機器(「工具、器具及び備品」)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> | <p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">25,651千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">87,643千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,294千円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 25,651千円 | 1年超 | 87,643千円 | 合計 | 113,294千円 |
| 1年以内 | 25,651千円 | | | | | | |
| 1年超 | 87,643千円 | | | | | | |
| 合計 | 113,294千円 | | | | | | |

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な運転資金を銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は銀行より借入時、金利変動のリスクヘッジを図るためのみ行い、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客及び取引先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社グループ各社における与信管理等を定めた社内規程に従い、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及びその他有価証券であります。満期保有目的の債券は元本保証の安全性の高い債券であり、その他有価証券は市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握し、リスク軽減に努めております。

営業債務である買掛金はそのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、未払金及び未払法人税等も、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金、長期借入金及び社債は、運転資金の充足を図るための調達であります。長期借入金の最終返済は決算日後5年以内であり、社債の償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引のみであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、元本保証の安全性の高い債券であるため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

短期借入金及び長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部門が決裁者の承認を得て行っております。なお、連結子会社においては、デリバティブ取引は行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

| | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------|--------------------|-----------|--------|
| (1) 現金及び預金 | 2,952,463 | 2,952,463 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 3,479,910 | 3,479,910 | - |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 200,000 | 202,710 | 2,710 |
| 其他有価証券 | 220,502 | 220,502 | - |
| 資産計 | 6,852,876 | 6,855,586 | 2,710 |
| (1) 買掛金 | 744,148 | 744,148 | - |
| (2) 短期借入金 | 1,300,000 | 1,300,000 | - |
| (3) 未払金 | 406,957 | 406,957 | - |
| (4) 未払法人税等 | 464,568 | 464,568 | - |
| (5) 社債 | 950,000 | 964,609 | 14,609 |
| (6) 長期借入金 | 1,585,165 | 1,585,981 | 816 |
| 負債計 | 5,450,839 | 5,466,265 | 15,425 |
| デリバティブ取引(*) | | | |
| ヘッジ会計が適用されてい ないもの | - | - | - |
| ヘッジ会計が適用されてい るもの | (52,834) | (52,834) | - |
| デリバティブ取引計 | (52,834) | (52,834) | - |

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入、社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

* リース債務については、リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、記載を省略してあります。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 245,949 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

| | 1年以内 (千円) | 1年超 5年以内 (千円) | 5年超 10年以内 (千円) | 10年超 (千円) |
|--------------------------------------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金 | 2,952,463 | - | - | - |
| 受取手形及び売掛金 | 3,478,410 | 1,500 | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 (1) その他 | 100,000 | - | - | 100,000 |
| 合計 | 6,530,873 | 1,500 | - | 100,000 |

4. 社債、及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------|-----|----------------|---------|--------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | その他 | 100,000 | 101,820 | 1,820 |
| | 小計 | 100,000 | 101,820 | 1,820 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | その他 | 100,000 | 97,380 | 2,620 |
| | 小計 | 100,000 | 97,380 | 2,620 |
| 合計 | | 200,000 | 199,200 | 800 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価(千円) | 連結決算日における連結貸借対照表計上額(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|----------|-------------------------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 22,842 | 38,838 | 15,995 |
| 小計 | 22,842 | 38,838 | 15,995 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 291,789 | 236,816 | 54,972 |
| 小計 | 291,789 | 236,816 | 54,972 |
| 合計 | 314,632 | 275,655 | 38,977 |

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 81 | 66 | - |

4 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

| 内容 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 非上場株式 | 264,878 |
| その他 | - |
| 合計 | 264,878 |

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) | 5年超10年以内(千円) | 10年超(千円) |
|--------|----------|-------------|--------------|----------|
| 1. 債券 | | | | |
| その他 | - | 100,000 | - | 100,000 |
| 2. その他 | - | - | - | - |
| 合計 | - | 100,000 | - | 100,000 |

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|----------------------|-----|----------------|---------|--------|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | その他 | 200,000 | 202,710 | 2,710 |
| | 小計 | 200,000 | 202,710 | 2,710 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | その他 | - | - | - |
| | 小計 | - | - | - |
| 合計 | | 200,000 | 202,710 | 2,710 |

2 その他有価証券

| | 種類 | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|----|----------------|----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | 株式 | 95,284 | 44,758 | 50,526 |
| | 小計 | 95,284 | 44,758 | 50,526 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 125,218 | 210,454 | 85,235 |
| | 小計 | 125,218 | 210,454 | 85,235 |
| 合計 | | 220,502 | 255,212 | 34,709 |

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額245,949千円)については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 種類 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|----|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 167,018 | 107,779 | 11,750 |

(注) 上記については、時価を把握することが極めて困難と認められる株式(売却額61,098千円、売却益52,849千円)を含めております。

4 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の減損処理を行い、投資有価証券評価損27,578千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

取引の内容及び利用目的

当社は借入金に係わる将来の金利変動によるリスクを回避させるため、変動金利を固定金利に変換し借入金利を安定させる目的で金利スワップ取引を利用しております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)
金利スワップ 借入金の利息

(2) ヘッジ方針

借入金に係る将来の金利変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。
ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

取引に対する取組方針

金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。

金利情勢が変われば固定金利を変動金利に変換する取引もあり得ますが、投機目的投資及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当該取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引につきましては、都度稟議書にて決裁担当者の承認を得て実行しております。これらの管理は提出会社経理グループで行っております。経理グループでは毎月管理報告書を作成して、経理グループ長に報告しております。さらに、経理グループ長は毎月、前月分の取引状況を経営管理本部長に報告し、経営管理本部長は、毎月開催される経営会議において、その取引の状況及びリスクについての報告を行うことになっております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

| ヘッジ会計の方法 | 取引の種類 | 主なヘッジ対象 | 当連結会計年度(平成22年3月31日) | | |
|----------|-----------|---------|---------------------|--------------------|------------|
| | | | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち1年超 (千円) | 時価 (千円) |
| 原則的処理方法 | 金利スワップ取引 | 短期借入金 | 2,462,500 | 518,300 | 52,834 |
| | 変動受取・固定支払 | 長期借入金 | | | |

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------|--------|------------|----------------|------------|-----|------------|---|--|---------|--------|------------|----------------|------------|-----|------------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の連結子会社は厚生年金基金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度又は中小企業退職共済制度を採用（併用を含む）しております。</p> <p>厚生年金基金制度については総合設立型であり当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">51,010,297</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">82,300,093</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">31,289,795</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日) 9.57%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,003,351千円及び年金資産運用環境の悪化による資産額の減少であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金108,181千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> | | (単位：千円) | 年金資産の額 | 51,010,297 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 82,300,093 | 差引額 | 31,289,795 | <p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、一部の連結子会社は厚生年金基金制度、退職一時金制度又は中小企業退職共済制度を採用（併用を含む）しております。</p> <p>また、連結子会社1社は、平成22年4月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度及び中小企業退職共済制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴い、退職給付制度改定損25,425千円を特別損失に計上しております。</p> <p>厚生年金基金制度については総合設立型であり当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">54,282,479</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">81,958,476</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">27,675,996</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日) 10.04%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高11,723,466千円及び年金資産運用環境の悪化による資産額の減少であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金109,653千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p> | | (単位：千円) | 年金資産の額 | 54,282,479 | 年金財政計算上の給付債務の額 | 81,958,476 | 差引額 | 27,675,996 |
| | (単位：千円) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 51,010,297 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 82,300,093 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 31,289,795 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (単位：千円) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産の額 | 54,282,479 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 81,958,476 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 27,675,996 | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------|--------|--------|-------------------------|---------------|-----------|--------|--------|---------|----------|---------|-------|---------|-----------------|----------------|--|----------|--------|--------|---|-------------------------|---------------|-----------|--------|--------|---------|----------|---------|-------|---------|-----------------|----------------|
| <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">88,375</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">41,356</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">47,018</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">47,018</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">273,023</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">273,023</td> </tr> <tr> <td>ハ その他</td> <td style="text-align: right;">210,470</td> </tr> <tr> <td>ニ 計(ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">483,494</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。 2. 退職給付費用には、厚生年金基金分266,358千円分が含まれております。 3. 「ハ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | イ 退職給付債務 | 88,375 | ロ 年金資産 | 41,356 | ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 47,018 | ニ 退職給付引当金 | 47,018 | イ 勤務費用 | 273,023 | ロ 退職給付費用 | 273,023 | ハ その他 | 210,470 | ニ 計(ロ+ハ) | 483,494 | <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">70,850</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">70,850</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">70,850</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日) (単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">274,484</td> </tr> <tr> <td>ロ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">274,484</td> </tr> <tr> <td>ハ その他</td> <td style="text-align: right;">215,674</td> </tr> <tr> <td>ニ 計(ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right;">490,158</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。 2. 退職給付費用には、厚生年金基金分269,117千円分が含まれております。 3. 「ハ その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | イ 退職給付債務 | 70,850 | ロ 年金資産 | - | ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 70,850 | ニ 退職給付引当金 | 70,850 | イ 勤務費用 | 274,484 | ロ 退職給付費用 | 274,484 | ハ その他 | 215,674 | ニ 計(ロ+ハ) | 490,158 |
| イ 退職給付債務 | 88,375 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 年金資産 | 41,356 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 47,018 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 退職給付引当金 | 47,018 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 勤務費用 | 273,023 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 退職給付費用 | 273,023 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ その他 | 210,470 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 計(ロ+ハ) | 483,494 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 退職給付債務 | 70,850 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 年金資産 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | 70,850 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 退職給付引当金 | 70,850 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| イ 勤務費用 | 274,484 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ロ 退職給付費用 | 274,484 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ハ その他 | 215,674 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ニ 計(ロ+ハ) | 490,158 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)
前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| 会社名 | 提出会社 平成16年 株式報酬型ストック・ オプション | 提出会社 平成17年 株式報酬型ストック・ オプション |
|-------------|---|---|
| 付与対象者の区分及び数 | 当社取締役7名、当社監査役3名、当社執行役員9名 | 当社取締役6名、当社監査役3名、当社執行役員13名 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式 1,279,000株(注)1 | 普通株式 192,000株 |
| 付与日 | 平成16年6月30日 | 平成17年6月30日 |
| 権利確定条件 | 権利確定時において原則として当社の取締役、監査役、執行役員であることを要する。 | 権利確定時において原則として当社の取締役、監査役、執行役員であることを要する。 |
| 対象勤務期間 | 期間の定めはありません。 | 期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 自平成16年7月1日 至平成46年6月30日 | 自平成17年7月1日 至平成47年6月30日 |

(注) 1 平成17年5月20日付で1株を2株に分割した後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 平成16年 株式報酬型ストック・オプション | 提出会社 平成17年 株式報酬型ストック・オプション |
|----------|----------------------------------|----------------------------------|
| 権利確定前(株) | | |
| 前連結会計年度末 | | |
| 付与 | | |
| 失効 | | |
| 権利確定 | | |
| 未確定残 | | |
| 権利確定後(株) | | |
| 前連結会計年度末 | 1,033,000 | 160,000 |
| 権利確定 | | |
| 権利行使 | 63,000 | 19,000 |
| 失効 | | |
| 未行使残 | 970,000 | 141,000 |

単価情報

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|---------------------|------------------------------|------------------------------|
| | 平成16年 株式報酬型ストック ・オプション | 平成17年 株式報酬型ストック ・オプション |
| 権利行使価格 (円) | 1 | 1 |
| 行使時平均株価 (円) | 266 | 266 |
| 公正な評価単価(付与日) (円) | | |

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| 会社名 | 提出会社 平成16年 株式報酬型ストック・ オプション | 提出会社 平成17年 株式報酬型ストック・ オプション |
|-----------------|---|---|
| 付与対象者の区分 及び数 | 当社取締役7名、当社監査役3名、当社執行役員 9名 | 当社取締役6名、当社監査役3名、当社執行役員 13名 |
| 株式の種類及び付 与数 | 普通株式 1,279,000株(注)1 | 普通株式 192,000株 |
| 付与日 | 平成16年6月30日 | 平成17年6月30日 |
| 権利確定条件 | 権利確定時において原則として当社の取締役、監 査役、執行役員であることを要する。 | 権利確定時において原則として当社の取締役、監 査役、執行役員であることを要する。 |
| 対象勤務期間 | 期間の定めはありません。 | 期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 自平成16年7月1日 至平成46年6月30日 | 自平成17年7月1日 至平成47年6月30日 |

(注) 1 平成17年5月20日付で1株を2株に分割した後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について
は、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

| 会社名 | 提出会社 平成16年 株式報酬型ストック・オプション | 提出会社 平成17年 株式報酬型ストック・オプション |
|--|----------------------------------|----------------------------------|
| 権利確定前（株） 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 未確定残 | | |
| 権利確定後（株） 前連結会計年度末 権利確定 | 970,000 | 141,000 |
| 権利行使 失効 | 10,000 | 6,000 |
| 未行使残 | 960,000 | 135,000 |

単価情報

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|---------------------|------------------------------|------------------------------|
| | 平成16年 株式報酬型ストック ・オプション | 平成17年 株式報酬型ストック ・オプション |
| 権利行使価格 (円) | 1 | 1 |
| 行使時平均株価 (円) | 196 | 196 |
| 公正な評価単価(付与日) (円) | | |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-------------------------|-------|-------|---------|--------------------|--------|---------|--------|---------------|-------|------------|--------|---------|--------|----------------|-------|-----|---------|-------------------|------|---|--------|-------------|---------|-------|--------------------|-----------|---------|----------|---------------|---------|---------|---------|-----------|--------------|--------|-----|-------------------|--------|---------|---|---------|----------|---------|----------|--|------|--|---------|-------|----------------|-------|---|---|----------|---|--------------|---------|---|------|--|-------|---------|---------|--------|-------|--------|-------|--------|-----|--------|--------|-------|---|---------|------|--|--------|--------|-------------|---------|-------|--------|-----------|--------|----------|---------|---------|--------|---------|--------|--------------|--------|-----|--------|--------|---------|---|---------|----------|---------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">122,603</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">17,045</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,302</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,579</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,313</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">11,112</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">1,008</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">185,724</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>会員権評価減</td><td style="text-align: right;">56,069</td></tr> <tr><td>固定資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">363,435</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,303</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">40,245</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">122,444</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">19,040</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">21,375</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">55,124</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,131</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">244,454</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">492,713</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">678,437</td></tr> <tr><td>(繰延税金負債)</td><td></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">1,008</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)との相殺</td><td style="text-align: right;">1,008</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">678,437</td></tr> </table> | 流動資産 | | 賞与引当金 | 122,603 | 未払法定福利費 | 17,045 | 未払事業税 | 10,302 | 貸倒引当金 | 9,579 | その他 | 38,313 | 評価性引当金 | 11,112 | 繰延税金負債(流動)との相殺 | 1,008 | 計 | 185,724 | 固定資産 | | 会員権評価減 | 56,069 | 固定資産償却限度超過額 | 363,435 | 貸倒引当金 | 20,303 | 投資有価証券評価損 | 40,245 | 子会社繰越欠損金 | 122,444 | 退職給付引当金 | 19,040 | 繰延ヘッジ損益 | 21,375 | その他有価証券評価差額金 | 55,124 | その他 | 39,131 | 評価性引当金 | 244,454 | 計 | 492,713 | 繰延税金資産合計 | 678,437 | (繰延税金負債) | | 流動負債 | | 未収還付事業税 | 1,008 | 繰延税金資産(流動)との相殺 | 1,008 | 計 | - | 繰延税金負債合計 | - | 差引：繰延税金資産の純額 | 678,437 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">122,167</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">17,130</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">39,034</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,867</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,164</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">9,063</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">226,300</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>会員権評価減</td><td style="text-align: right;">29,792</td></tr> <tr><td>固定資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">270,681</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,710</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">63,998</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">174,245</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,245</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">19,666</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">45,042</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,359</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">288,641</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">384,103</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">610,403</td></tr> </table> | 流動資産 | | 賞与引当金 | 122,167 | 未払法定福利費 | 17,130 | 未払事業税 | 39,034 | 貸倒引当金 | 14,867 | その他 | 42,164 | 評価性引当金 | 9,063 | 計 | 226,300 | 固定資産 | | 会員権評価減 | 29,792 | 固定資産償却限度超過額 | 270,681 | 貸倒引当金 | 12,710 | 投資有価証券評価損 | 63,998 | 子会社繰越欠損金 | 174,245 | 退職給付引当金 | 29,245 | 繰延ヘッジ損益 | 19,666 | その他有価証券評価差額金 | 45,042 | その他 | 27,359 | 評価性引当金 | 288,641 | 計 | 384,103 | 繰延税金資産合計 | 610,403 |
| 流動資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 122,603 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払法定福利費 | 17,045 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 10,302 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 9,579 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 38,313 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 11,112 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債(流動)との相殺 | 1,008 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 185,724 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価減 | 56,069 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産償却限度超過額 | 363,435 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 20,303 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 40,245 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社繰越欠損金 | 122,444 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 19,040 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 21,375 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 55,124 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 39,131 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 244,454 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 492,713 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 678,437 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (繰延税金負債) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収還付事業税 | 1,008 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産(流動)との相殺 | 1,008 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：繰延税金資産の純額 | 678,437 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 122,167 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払法定福利費 | 17,130 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 39,034 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 14,867 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 42,164 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 9,063 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 226,300 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価減 | 29,792 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産償却限度超過額 | 270,681 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 12,710 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 63,998 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 子会社繰越欠損金 | 174,245 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 29,245 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 19,666 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 45,042 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 27,359 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 288,641 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 384,103 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 610,403 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">15.7</td></tr> <tr><td>のれん及び負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>未実現損益調整</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当金増加額</td><td style="text-align: right;">14.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">92.5</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.5% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 15.8 | 住民税均等割等 | 15.7 | のれん及び負ののれん償却額 | 4.7 | 持分法による投資損益 | 0.2 | 未実現損益調整 | 1.8 | 評価性引当金増加額 | 14.5 | その他 | 0.3 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 92.5 | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>のれん及び負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>未実現損益調整</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当金増加額</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">52.2</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.5% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 5.4 | 住民税均等割等 | 3.6 | のれん及び負ののれん償却額 | 0.7 | 未実現損益調整 | 0.8 | 評価性引当金増加額 | 4.6 | その他 | 1.8 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 52.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 15.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 15.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん及び負ののれん償却額 | 4.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法による投資損益 | 0.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現損益調整 | 1.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金増加額 | 14.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 92.5 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 5.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 3.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん及び負ののれん償却額 | 0.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未実現損益調整 | 0.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金増加額 | 4.6 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 1.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 52.2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

従来、「ソフトウェア関連事業」及び「経営支援サービス事業」に区分して表示しておりましたが、「ソフトウェア関連事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

「ソフトウェア関連事業」の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高がないため記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため記載は省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 240.80円 | 1株当たり純資産額 | 247.37円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 0.75円 | 1株当たり当期純利益金額 | 17.72円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 | 0.72円 | 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 | 17.12円 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 24,118 | 558,468 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 24,118 | 558,468 |
| 期中平均株式数(千株) | 32,181 | 31,523 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 1,123 | 1,089 |
| (うち新株予約権) | (1,123) | (1,089) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株 式の概要 | | |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|
| | <p>当社は平成22年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 900,000株(上限)</p> <p>取得する期間 平成22年5月24日から平成22年5月31日まで</p> <p>取得価額の総額 225,000千円(上限)</p> <p>取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引による取得</p> <p>(2) 取得日 平成22年5月24日</p> <p>(3) その他 上記立会時間外取引による取得の結果、当社普通株式809,500株(取得価額181,328千円)を取得いたしました。</p> |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率(%) | 担保 | 償還期限 |
|--------------|-------------------------------------|------------------|----------------------|----------------------|-------|----|------------------|
| (株)ミロク情報サービス | 第2回無担保社債(株)みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定(注)1 | 平成年月日 21.3.31 | 200,000 (40,000) | 160,000 (40,000) | 1.02 | なし | 平成年月日 26.3.31 |
| (株)ミロク情報サービス | 第3回無担保社債(株)横浜銀行保証付及び適格機関投資家限定(注)1 | 21.3.31 | 250,000 (50,000) | 200,000 (50,000) | 1.09 | なし | 26.3.31 |
| (株)ミロク情報サービス | 第4回無担保社債(株)三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定(注)1 | 21.3.31 | 150,000 (30,000) | 120,000 (30,000) | 1.15 | なし | 26.3.31 |
| (株)ミロク情報サービス | 第5回無担保社債(株)りそな銀行保証付及び適格機関投資家限定(注)1 | 21.4.27 | - | 270,000 (60,000) | 1.28 | なし | 26.4.25 |
| (株)ミロク情報サービス | 第6回無担保社債(株)横浜銀行保証付及び適格機関投資家限定(注)1 | 22.3.29 | - | 200,000 (64,000) | 0.72 | なし | 25.3.29 |
| 合計 | - | - | 600,000 (120,000) | 950,000 (244,000) | - | - | - |

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内 (千円) | 1年超2年 以内 (千円) | 2年超3年 以内 (千円) | 3年超4年 以内 (千円) | 4年超5年 以内 (千円) |
|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 244,000 | 244,000 | 252,000 | 180,000 | 30,000 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率(%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|---------|-----------|
| 短期借入金 | 1,700,000 | 1,300,000 | 2.13 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 537,100 | 1,037,380 | 2.43 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 15,430 | 19,442 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 1,130,165 | 547,785 | 2.16 | 平成23年～26年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 33,605 | 39,966 | | 平成23年～29年 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 3,416,300 | 2,944,573 | | |

(注)1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|
| 長期借入金(千円) | 330,060 | 142,725 | 60,000 | 15,000 |
| リース債務(千円) | 17,418 | 8,779 | 4,011 | 3,930 |

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| | 第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日 | 第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日 | 第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日 | 第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日 |
|----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|--------------------------------------|------------------------------------|
| 売上高(千円) | 4,598,915 | 4,743,539 | 4,547,061 | 4,954,012 |
| 税金等調整前四半期 純利益金額(千円) | 54,468 | 285,805 | 94,451 | 732,814 |
| 四半期純利益又は純 損失()金額 (千円) | 798 | 141,038 | 25,355 | 392,872 |
| 1株当たり四半期純 利益又は純損失 ()金額(円) | 0.03 | 4.49 | 0.81 | 12.52 |

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟等

1. 当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング(以下、MSTという)は、平成19年3月20日付で再生債務者株式会社アイ・エックス・アイ(以下、IXIという)の管財人から売買代金の一部として3億35百万円の支払いを求める訴訟の提起を大阪地方裁判所において受け、MSTはIXIが商品を納入していないこと等を争っておりましたが、証拠調べの全てが終了した段階でIXIの管財人から和解の申し出があり、裁判所からも和解勧告を受けたため、本件の早期解決を考慮し、IXIの管財人による訴えの全部取下げに同意しました。

本件取下げに伴い、MSTがIXIの管財人に対し解決金として200万円を支払う内容の訴訟上の和解が成立し、本件訴訟は終結(平成21年12月17日和解調書受領)しました。

2. 当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング(以下、MSTという)は、平成20年4月11日付で破産者株式会社NAJ(以下、NAJという)の管財人から、NAJが売買契約に基づきMSTに対し支払った売買代金の一部につき、MSTの債務不履行を理由とする当該売買契約の解除等の主張に基づく不当利得等を根拠に3億26百万円の返還を求める訴訟の提起を大阪地方裁判所において受け、MSTはNAJに対し商品が納品されていること等を理由に当該売買契約の履行等につき争っていましたが、NAJの管財人から和解の申し出があり、裁判所からも和解勧告を受けたため、本件の早期解決を考慮し、NAJの管財人による訴えの全部取下げに同意しました。

本件取下げに伴い、MSTがNAJの管財人に対し解決金として180万円を支払う内容の訴訟上の和解が成立し、本件訴訟は終結(平成22年2月10日和解調書受領)しました。

3. 当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング(以下、MSTという)は、平成19年3月29日付で東京リース株式会社(訴訟承継人 東京センチュリーリース株式会社)から、東京リースが売買契約に基づきMSTに支払った売買代金につき、当該売買契約の解除の主張に基づく不当利得を根拠に3億60百万円の返還を求める訴訟の提起を東京地方裁判所において受け、これに対しMSTは当該売買契約に基づく両者間の取引が正常な取引として既に決済済みであるため、東京リースに対し売買代金を返還する義務がないこと等を争っていました。その後、訴訟承継人から和解の申し出があり、裁判所からも和解勧告を受けたため、本件の早期解決を考慮し、訴訟承継人によるMSTに対する訴えの全部取下げに同意しました。

本件取下げに伴い、MSTが訴訟承継人に対し解決金として100万円を支払う内容の訴訟上の和解が成立し、本件訴訟は終結(平成22年3月25日和解調書受領)しました。

4. 当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング（以下、MSTという）は、平成19年6月27日付で東京地方裁判所民事部において、訴訟の提起を受けております。訴訟の内容等は次のとおりであります。

(1) 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所民事部

平成19年6月27日

（訴状到着日 平成19年7月9日）

(2) 訴訟の内容等

訴訟の原因及び提起に至った経緯

株式会社オープンループ（以下、オープンループという）がMSTを含む企業13社及び個人4人を相手に訴訟を提起し、MSTに対しては、MSTの不法行為またはMSTの従業員の不法行為による使用者責任に基づき損害賠償を請求しており、現在係争中であります。

訴訟を提起した者

名称 株式会社オープンループ

代表者 代表取締役 駒井 滋

住所 北海道札幌市中央区北一条西三丁目2番地

訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容 損害賠償等請求訴訟

請求額 3億1百万円

(3) 今後の見通し

オープンループの主張は、MSTの取引先（破産手続中）の株式購入代金を損害として請求するものであり、MSTの不法行為の態様、損害発生との因果関係及び故意・過失に関し、具体性を欠いており到底認められるものではないため、MSTはオープンループに対し請求額を支払う義務がないものと考えており、裁判ではMSTの正当性を主張して争っていく方針であります。

5. 当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング（以下、MSTという）が、株式会社インターコム（以下、インターコムという）から提起を受けていた訴訟について、第一審判決が言い渡されました。訴訟及び判決の内容等は次のとおりであります。

(1) 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所民事部

平成19年7月27日

（訴状到着日 平成19年8月28日）

(2) 訴訟の内容等

訴訟の原因及び提起に至った経緯

インターコムがMSTに対しては、MSTの代表取締役の不法行為についての会社の損害賠償責任を根拠に、当社 に対しては、MSTの代表取締役を被用者とする使用者責任を根拠に損害賠償を請求していたものであります。

訴訟を提起した者

名称 株式会社インターコム

代表者 代表取締役 高橋 啓介

住所 東京都台東区東一丁目3番5号

訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容 損害賠償請求訴訟

請求額 2億39百万円

(3) 判決の内容等

平成22年3月10日、インターコムのMST及びMSTの代表取締役に対する損害賠償請求については、インターコムの請求を一部認容（47百万円）する判決が言い渡されましたが、MSTはこれを不服とし、平成22年3月25日付にて東京高等裁判所へ控訴の提起を行いました。なお、MSTによる当該控訴に伴い、インターコムは当該判決を不服とし、平成22年5月7日付にて附帯控訴を提起しました。

(4) 今後の見通し

そもそもMSTの代表取締役は善意である等MSTに損害賠償責任はなく、再度、控訴審ではMSTの正当性を主張し争っていく方針であります。

6. 当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング（以下、MSTという）は、平成19年12月28日付で東京地方裁判所民事部において、訴訟の提起を受けております。訴訟の内容等は次のとおりであります。

(1) 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所民事部

平成19年12月28日

（訴状到着日 平成20年1月15日）

(2) 訴訟の内容等

訴訟の原因及び提起に至った経緯

株式会社PFU（以下、PFUという）が、当社及びMSTを共同被告として、MSTに対しては、PFUを売主、MSTを買主とした売買契約又はMSTの代表取締役の不法行為についての会社の損害賠償責任を根拠に、当社に対しては、MSTの法人格否認による売買当事者としての責任、MSTの代表取締役を被用者とする、又はMSTを被用者とする使用者責任を根拠とし、売買代金又は損害賠償を請求する訴訟を提起し、現在係争中であります。

訴訟を提起した者

名称 株式会社PFU

代表者 代表取締役 輪島 藤夫

住所 石川県かほく市宇野気又98番地の2

訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容 損害賠償等請求訴訟

請求額 40億40百万円

(3) 今後の見通し

PFUが主張する売買契約につき、当社は一切関与していないため法人格否認が認められる余地はなく、また、目的物の納品がないため、債務不履行を根拠に当該契約を解除する旨既にPFUに文書で通知しており、さらには、MSTの代表取締役の不法行為が成立しないことから、MST及び当社には同契約に基づく売買代金の支払い又は損害の賠償等の義務はないものと考えており、裁判では当社及びMSTの正当性を主張して争っていく方針であります。

7. 当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング（以下、MSTという）は、平成20年2月15日付で大阪地方裁判所において、訴訟の提起を受けております。訴訟の内容等は次のとおりであります。

(1) 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

大阪地方裁判所

平成20年2月15日

（訴状到着日 平成20年2月22日）

(2) 訴訟の内容等

訴訟の原因及び提起に至った経緯

西日本電信電話株式会社（以下、NTT西日本という）が、NTT西日本を売主、MSTを買主とする物品売買契約及びMSTを注文者、NTT西日本を受注者とする業務請負契約に基づき、代金の支払いを請求する訴訟を提起し、現在係争中であります。

訴訟を提起した者

名称 西日本電信電話株式会社

代表者 代表取締役 森下 俊三

住所 大阪府大阪市中央区馬場町3番15号

訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容 売買代金請求訴訟

請求額 6億23百万円

(3) 今後の見通し

MSTは、NTT西日本から上記契約に基づく物品及び成果物の納入がないことから、債務不履行を根拠に上記契約を解除する旨既にNTT西日本へ文書で通知しているため、MSTに上記契約に基づく代金の支払義務はないものと考えており、裁判ではMSTの正当性を主張して争っていく方針であります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,065,643 | 2,441,010 |
| 受取手形 | 25,701 | 45,209 |
| 売掛金 | 2,783,943 | 3,141,691 |
| 有価証券 | - | 100,000 |
| 商品 | 217,896 | 157,866 |
| 仕掛品 | 42,270 | 49,964 |
| 貯蔵品 | 38,530 | 21,032 |
| 前渡金 | 23,602 | 2,924 |
| 前払費用 | 450,948 | 440,396 |
| 繰延税金資産 | 177,144 | 214,339 |
| その他 | 66,778 | 41,493 |
| 貸倒引当金 | 20,432 | 29,154 |
| 流動資産合計 | 5,872,027 | 6,626,775 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,845,567 | 1,859,551 |
| 減価償却累計額 | 968,754 | 1,017,344 |
| 建物（純額） | 876,813 | 842,206 |
| 構築物 | 138,844 | 138,844 |
| 減価償却累計額 | 107,238 | 111,178 |
| 構築物（純額） | 31,606 | 27,665 |
| 工具、器具及び備品 | 1,198,628 | 1,193,797 |
| 減価償却累計額 | 981,255 | 1,001,795 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 217,372 | 192,001 |
| 土地 | 2,650,070 | 2,650,070 |
| リース資産 | 42,864 | 63,125 |
| 減価償却累計額 | 10,176 | 20,096 |
| リース資産（純額） | 32,688 | 43,028 |
| 有形固定資産合計 | 3,808,551 | 3,754,973 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | ³ 606,775 | ³ 1,403,328 |
| ソフトウェア仮勘定 | ⁴ 1,220,570 | ⁴ 225,340 |
| その他 | 19,348 | 18,093 |
| 無形固定資産合計 | 1,846,693 | 1,646,762 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 714,375 | 542,238 |
| 関係会社株式 | 1,061,746 | 789,225 |
| 出資金 | 2,020 | 2,020 |
| 関係会社長期貸付金 | - | 80,000 |
| 破産更生債権等 | 9,261 | 21,967 |
| 長期前払費用 | 71,700 | 86,973 |
| 繰延税金資産 | 505,079 | 349,265 |
| 敷金及び保証金 | 485,564 | 495,182 |
| 保険積立金 | 220,561 | 232,223 |
| 会員権 | 63,902 | 39,542 |
| その他 | - | 9,450 |
| 貸倒引当金 | 43,183 | 65,721 |
| 投資損失引当金 | 114,770 | - |
| 投資その他の資産合計 | 2,976,258 | 2,582,367 |
| 固定資産合計 | 8,631,503 | 7,984,103 |
| 資産合計 | 14,503,530 | 14,610,878 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 635,442 | 675,118 |
| 短期借入金 | 1,700,000 | 1,300,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 507,920 | 1,008,200 |
| 1年内償還予定の社債 | 120,000 | 244,000 |
| リース債務 | 10,176 | 13,215 |
| 未払金 | 504,146 | 438,881 |
| 未払費用 | 251,675 | 257,805 |
| 未払法人税等 | 128,000 | 425,500 |
| 未払消費税等 | 76,144 | 110,614 |
| 前受金 | 79,158 | 42,514 |
| 預り金 | 40,091 | 42,151 |
| 前受収益 | 773,318 | 755,046 |
| 賞与引当金 | 272,457 | 288,319 |
| 返品調整引当金 | 10,927 | 11,249 |
| その他 | 4,942 | 11,277 |
| 流動負債合計 | 5,114,402 | 5,623,894 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 480,000 | 706,000 |
| 長期借入金 | 1,071,500 | 518,300 |
| リース債務 | 23,547 | 31,352 |
| その他 | 55,242 | 50,955 |
| 固定負債合計 | 1,630,290 | 1,306,607 |
| 負債合計 | 6,744,692 | 6,930,501 |

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,198,258 | 3,198,274 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,013,389 | 3,013,389 |
| 資本剰余金合計 | 3,013,389 | 3,013,389 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 206,924 | 206,924 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 2,185,000 | 2,185,000 |
| 繰越利益剰余金 | 133,632 | 153,950 |
| 利益剰余金合計 | 2,525,556 | 2,545,874 |
| 自己株式 | 870,912 | 982,803 |
| 株主資本合計 | 7,866,291 | 7,774,735 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 76,050 | 62,921 |
| 繰延ヘッジ損益 | 31,402 | 31,436 |
| 評価・換算差額等合計 | 107,453 | 94,358 |
| 純資産合計 | 7,758,838 | 7,680,377 |
| 負債純資産合計 | 14,503,530 | 14,610,878 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-------------------|---|---|
| 売上高 | | |
| 商品売上高 | 3,296,388 | 3,164,079 |
| ソフトウェア製品売上高 | 10,682,865 | 10,795,353 |
| 保守売上高 | 3,205,836 | 3,297,609 |
| 売上高合計 | 17,185,090 | 17,257,042 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 211,798 | 217,896 |
| 当期商品仕入高 | 2,827,729 | 2,592,887 |
| 合計 | 3,039,528 | 2,810,784 |
| 商品他勘定振替高 | ² 215,656 | ² 210,069 |
| 商品期末たな卸高 | 217,896 | 157,866 |
| 商品売上原価 | 2,605,975 | 2,442,847 |
| ソフトウェア製品期首たな卸高 | 365,496 | 278,943 |
| 当期ソフトウェア製品製造原価 | ¹ 2,769,165 | ¹ 2,677,698 |
| 合計 | 3,134,661 | 2,956,641 |
| ソフトウェア製品期末たな卸高 | 278,943 | 134,652 |
| ソフトウェア製品売上原価 | 2,855,718 | 2,821,988 |
| 保守売上原価 | ⁵ 669,926 | ⁵ 655,308 |
| 売上原価 | 6,131,619 | 5,920,144 |
| 売上総利益 | 11,053,471 | 11,336,897 |
| 返品調整引当金戻入額 | 19,000 | 10,927 |
| 返品調整引当金繰入額 | 10,927 | 11,249 |
| 差引売上総利益 | 11,061,543 | 11,336,575 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 発送運賃 | 74,940 | 62,116 |
| 販売促進費 | 404,698 | 390,475 |
| 広告宣伝費 | 288,740 | 226,003 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 40,804 |
| 役員報酬 | 217,452 | 236,505 |
| 給料及び手当 | 3,914,644 | 3,990,687 |
| 賞与 | 306,327 | 299,488 |
| 賞与引当金繰入額 | 238,835 | 248,643 |
| 福利厚生費 | 748,388 | 763,995 |
| 退職給付費用 | 374,978 | 380,335 |
| 募集教育費 | 72,030 | 65,527 |
| 接待交際費 | 85,785 | 95,751 |
| 旅費及び交通費 | 274,645 | 279,300 |
| 賃借料 | 731,730 | 727,944 |
| 車両関連費 | 276,855 | 241,688 |
| 支払手数料 | 803,971 | 728,004 |
| 減価償却費 | 415,827 | 437,626 |
| 租税公課 | 88,084 | 89,374 |
| その他 | 777,100 | 850,161 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 10,095,037 | 10,154,435 |
| 営業利益 | 966,506 | 1,182,140 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,811 | 1,865 |
| 有価証券利息 | 5,946 | 3,994 |
| 受取配当金 | 7,608 | 5,505 |
| 保険配当金 | 12,936 | 5,050 |
| 受取賃貸料 | 5,792 | 5,687 |
| 助成金収入 | - | 10,285 |
| その他 | 11,155 | 15,818 |
| 営業外収益合計 | 48,251 | 48,205 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 80,079 | 66,990 |
| 社債利息 | 5 | 13,444 |
| 社債発行費 | 10,726 | 9,591 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 20,000 |
| その他 | 5,342 | 5,879 |
| 営業外費用合計 | 96,153 | 115,905 |
| 経常利益 | 918,604 | 1,114,440 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 188 | - |
| 投資有価証券売却益 | 66 | 106,085 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 4,616 |
| 特別利益合計 | 255 | 110,701 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 4 9,845 | 4 5,468 |
| 減損損失 | 6 74,152 | 6 5,033 |
| 投資有価証券売却損 | - | 11,750 |
| 投資有価証券評価損 | 371,859 | 27,578 |
| 関係会社株式評価損 | - | 157,749 |
| 投資損失引当金繰入額 | 114,770 | - |
| その他 | 10,534 | - |
| 特別損失合計 | 581,162 | 207,581 |
| 税引前当期純利益 | 337,696 | 1,017,561 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 274,402 | 504,700 |
| 法人税等調整額 | 11,988 | 109,705 |
| 法人税等合計 | 262,414 | 614,405 |
| 当期純利益 | 75,282 | 403,155 |

【ソフトウェア製品製造原価明細表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|--------------------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 労務費 | 2 | 820,007 | 29.8 | 908,148 | 34.1 |
| 経費 | 3 | 1,933,496 | 70.2 | 1,757,262 | 65.9 |
| 当期総製造費用 | | 2,753,504 | 100.0 | 2,665,411 | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 | | - | | 42,270 | |
| 仕掛ソフトウェア 期首たな卸高 | | 215,199 | | 157,268 | |
| 合計 | | 2,968,704 | | 2,864,949 | |
| 仕掛ソフトウェア 期末たな卸高 | | 157,268 | | 137,287 | |
| 仕掛品期末たな卸高 | | 42,270 | | 49,964 | |
| 当期ソフトウェア 製品製造原価 | | 2,769,165 | | 2,677,698 | |

(注記事項)

| 前事業年度 | 当事業年度 |
|--|--|
| 1 原価計算の方法 実際原価に基づくプロジェクト別個別原価計算 | 1 原価計算の方法 同左 |
| 2 うち、給料手当582,325千円、賞与引当金繰入額33,621千円、福利厚生費103,619千円が含まれております。 | 2 うち、給料手当649,850千円、賞与引当金繰入額39,675千円、福利厚生費107,812千円が含まれております。 |
| 3 うち、外注費1,797,451千円、減価償却費22,529千円、賃借料28,856千円が含まれております。 | 3 うち、外注費1,608,770千円、減価償却費22,488千円、賃借料30,327千円が含まれております。 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 3,198,176 | 3,198,258 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 82 | 16 |
| 当期変動額合計 | 82 | 16 |
| 当期末残高 | 3,198,258 | 3,198,274 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 3,013,389 | 3,013,389 |
| 当期末残高 | 3,013,389 | 3,013,389 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 3,013,389 | 3,013,389 |
| 当期末残高 | 3,013,389 | 3,013,389 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 206,924 | 206,924 |
| 当期末残高 | 206,924 | 206,924 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 2,185,000 | 2,185,000 |
| 当期末残高 | 2,185,000 | 2,185,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 444,988 | 133,632 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 386,637 | 382,837 |
| 当期純利益 | 75,282 | 403,155 |
| 自己株式の処分 | 1 | - |
| 当期変動額合計 | 311,355 | 20,317 |
| 当期末残高 | 133,632 | 153,950 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 2,836,912 | 2,525,556 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 386,637 | 382,837 |
| 当期純利益 | 75,282 | 403,155 |
| 自己株式の処分 | 1 | - |
| 当期変動額合計 | 311,355 | 20,317 |
| 当期末残高 | 2,525,556 | 2,545,874 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 790,629 | 870,912 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 80,288 | 111,890 |
| 自己株式の処分 | 5 | - |
| 当期変動額合計 | 80,282 | 111,890 |
| 当期末残高 | 870,912 | 982,803 |

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 8,257,848 | 7,866,291 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 82 | 16 |
| 剰余金の配当 | 386,637 | 382,837 |
| 当期純利益 | 75,282 | 403,155 |
| 自己株式の取得 | 80,288 | 111,890 |
| 自己株式の処分 | 4 | - |
| 当期変動額合計 | 391,556 | 91,556 |
| 当期末残高 | 7,866,291 | 7,774,735 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 78,629 | 76,050 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 2,579 | 13,128 |
| 当期変動額合計 | 2,579 | 13,128 |
| 当期末残高 | 76,050 | 62,921 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 34,747 | 31,402 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 3,344 | 33 |
| 当期変動額合計 | 3,344 | 33 |
| 当期末残高 | 31,402 | 31,436 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 113,376 | 107,453 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,923 | 13,095 |
| 当期変動額合計 | 5,923 | 13,095 |
| 当期末残高 | 107,453 | 94,358 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 8,144,472 | 7,758,838 |
| 当期変動額 | | |
| 新株の発行 | 82 | 16 |
| 剰余金の配当 | 386,637 | 382,837 |
| 当期純利益 | 75,282 | 403,155 |
| 自己株式の取得 | 80,288 | 111,890 |
| 自己株式の処分 | 4 | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 5,923 | 13,095 |
| 当期変動額合計 | 385,633 | 78,461 |
| 当期末残高 | 7,758,838 | 7,680,377 |

【重要な会計方針】

| 項目 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | 商品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法に より算定) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法により 算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してお ります。 この変更に伴う損益に与える影響はあ りません。 | 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 3 固定資産の減価償却の方法 | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては残存有効期間に基づく均等配分額と見込販売数量に基づく償却額とのいずれか大きい額を計上しております。見込有効期間は、2年であります。自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法によっております。</p> | <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 4 繰延資産の処理方法 | (1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 | (1) 株式交付費 同左 (2) 社債発行費 同左 |
| 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 | | 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 |
| 6 引当金の計上基準 | (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 返品調整引当金 量販店向けパッケージ・ソフトウェア製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率により返品損失見込額を計上しております。 (4) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。 | (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------------|---|---|
| 7 収益及び費用の計上基準 | | <p>受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発 進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の開発 完成基準 （会計方針の変更） 受注制作のソフトウェアに係る売上高の計上基準については、従来、完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した受託開発契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発については進行基準（開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の開発については完成基準を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> |
| 8 ヘッジ会計の方法 | <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引 （金利スワップ取引） ヘッジ対象...借入金金利 ヘッジ方針 現在、借入金に係る変動金利を固定金利に変換する目的のもののみを利用しており、個別借入金に対応して、都度、決裁、承認を経て管理しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> | <p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> |
| 9 その他財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

【会計処理方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> | |

【表示方法の変更】

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|--|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました「自社利用ソフトウェア」(当事業年度末327,831千円)及び「自社利用ソフトウェア仮勘定」(当事業年度末1,063,301千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度よりそれぞれ「ソフトウェア」、「ソフトウェア仮勘定」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「水道施設利用権」(当事業年度末674千円)及び「電話加入権」(当事業年度末18,674千円)は、当事業年度末において資産の総額の100分の1以下であるため、無形固定資産の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p> | |

【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|------|-------------|---|-------------|--|-----|-----------|------|-------------|---|-------------|
| <p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">未払金 122,389千円</p> | <p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">未払金 96,208千円</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 保証債務 関係会社の取引先からの仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)ミロクエンジニアリング サービス 1,903千円</p> | <p>2 保証債務 関係会社の取引先からの仕入債務に対して次のとおり保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">(株)ミロクエンジニアリング サービス 6,179千円</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 ソフトウェアの内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用</td> <td style="text-align: right;">278,943千円</td> </tr> <tr> <td>自社利用</td> <td style="text-align: right;">327,831千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">606,775千円</td> </tr> </table> | 販売用 | 278,943千円 | 自社利用 | 327,831千円 | 計 | 606,775千円 | <p>3 ソフトウェアの内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用</td> <td style="text-align: right;">134,652千円</td> </tr> <tr> <td>自社利用</td> <td style="text-align: right;">1,268,675千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,403,328千円</td> </tr> </table> | 販売用 | 134,652千円 | 自社利用 | 1,268,675千円 | 計 | 1,403,328千円 |
| 販売用 | 278,943千円 | | | | | | | | | | | | |
| 自社利用 | 327,831千円 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 606,775千円 | | | | | | | | | | | | |
| 販売用 | 134,652千円 | | | | | | | | | | | | |
| 自社利用 | 1,268,675千円 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,403,328千円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 ソフトウェア仮勘定の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用</td> <td style="text-align: right;">157,268千円</td> </tr> <tr> <td>自社利用</td> <td style="text-align: right;">1,063,301千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,220,570千円</td> </tr> </table> | 販売用 | 157,268千円 | 自社利用 | 1,063,301千円 | 計 | 1,220,570千円 | <p>4 ソフトウェア仮勘定の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用</td> <td style="text-align: right;">137,287千円</td> </tr> <tr> <td>自社利用</td> <td style="text-align: right;">88,053千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,340千円</td> </tr> </table> | 販売用 | 137,287千円 | 自社利用 | 88,053千円 | 計 | 225,340千円 |
| 販売用 | 157,268千円 | | | | | | | | | | | | |
| 自社利用 | 1,063,301千円 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,220,570千円 | | | | | | | | | | | | |
| 販売用 | 137,287千円 | | | | | | | | | | | | |
| 自社利用 | 88,053千円 | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 225,340千円 | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|
| 1 ソフトウェアの製品製造原価に含まれる研究開発費は、814,279千円であります。 | 1 ソフトウェアの製品製造原価に含まれる研究開発費は、783,913千円であります。 |
| 2 商品他勘定振替高の内訳 固定資産勘定への振替 150,889千円 販売費及び一般管理費 勘定への振替 64,766千円 計 215,656千円 | 2 商品他勘定振替高の内訳 固定資産勘定への振替 131,109千円 販売費及び一般管理費 勘定への振替 78,959千円 計 210,069千円 |
| 3 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 188千円 | |
| 4 固定資産除却損の内訳 建物 42千円 工具、器具及び備品 9,802千円 計 9,845千円 | 4 固定資産除却損の内訳 建物 14千円 工具、器具及び備品 3,172千円 ソフトウェア 2,281千円 計 5,468千円 |
| 5 保守売上原価の明細 保守売上高に対応する保守売上原価は、全額外部委託により発生する費用のため、保守売上原価明細の記載は省略しております。 | 5 保守売上原価の明細 同左 |

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|----------------|--------------------------|--------------|--|----|----|--------------|------------------|------|--------------------------|--------|--------|--------------|--------|--------|--------|----------------|----------------|-------|--|--|--|--|----|----|----|--------------|------------------|------|-----------------|-------|--------|----------------|----------------|-------|
| <p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌支社(札幌市中央区)他4支社</td> <td>営業拠点</td> <td>建物 工具、器具及び備品 リース資産</td> <td>11,365</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>代理店販売権 利金</td> <td>長期前払費用</td> <td>57,837</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>電話加入権 (休止分)</td> <td>その他の無形 固定資産</td> <td>4,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳</p> <p>建物 3,993千円、工具、器具及び備品 6,336千円、リース資産 1,035千円、その他の無形固定資産 4,950千円、長期前払費用 57,837千円</p> <p>当社は支社及び賃貸資産(物件単位)等を基礎にグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社等については、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、また、休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額はゼロと算定しております。また、休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、買取業者の見積価格に基づき評価しております。</p> | | | | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | 札幌支社(札幌市中央区)他4支社 | 営業拠点 | 建物 工具、器具及び備品 リース資産 | 11,365 | 東京都新宿区 | 代理店販売権 利金 | 長期前払費用 | 57,837 | 東京都新宿区 | 電話加入権 (休止分) | その他の無形 固定資産 | 4,950 | <p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟支社(新潟市中央区)他3支社</td> <td>営業拠点</td> <td>建物 工具、器具及び備品</td> <td>3,926</td> </tr> <tr> <td>東京都新宿区</td> <td>電話加入権 (休止分)</td> <td>その他の無形 固定資産</td> <td>1,107</td> </tr> </tbody> </table> <p>固定資産の種類ごとの内訳</p> <p>建物 2,301千円、工具、器具及び備品 1,625千円、その他の無形固定資産 1,107千円</p> <p>当社は支社及び賃貸資産(物件単位)等を基礎にグルーピングを行っております。また、本社、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスの支社等については、当該資産グループの帳簿価額を全額減額し、また、休止電話加入権を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額はゼロと算定しております。また、休止電話加入権の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、買取業者の見積価格に基づき評価しております。</p> | | | | 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | 新潟支社(新潟市中央区)他3支社 | 営業拠点 | 建物 工具、器具及び備品 | 3,926 | 東京都新宿区 | 電話加入権 (休止分) | その他の無形 固定資産 | 1,107 |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 札幌支社(札幌市中央区)他4支社 | 営業拠点 | 建物 工具、器具及び備品 リース資産 | 11,365 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都新宿区 | 代理店販売権 利金 | 長期前払費用 | 57,837 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都新宿区 | 電話加入権 (休止分) | その他の無形 固定資産 | 4,950 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新潟支社(新潟市中央区)他3支社 | 営業拠点 | 建物 工具、器具及び備品 | 3,926 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 東京都新宿区 | 電話加入権 (休止分) | その他の無形 固定資産 | 1,107 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式 | 2,382,498 | 398,667 | 16 | 2,781,149 |
| 合計 | 2,382,498 | 398,667 | 16 | 2,781,149 |

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加398,667株は、取締役会の決議に基づく市場買付による増加394,000株及び単元未満株式の買取による増加4,667株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少16株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式 | 2,781,149 | 540,597 | - | 3,321,746 |
| 合計 | 2,781,149 | 540,597 | - | 3,321,746 |

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加540,597株は、取締役会の決議に基づく市場買付による増加539,000株及び単元未満株式の買取による増加1,597株であります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------------------|----------|-----|----------|----|----------|---|------|----------|-----|-----------|----|-----------|
| <p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ソフトウェア関連事業におけるCTI設備及び事務用機器(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>24,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>50,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,000千円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 24,000千円 | 1年超 | 50,000千円 | 合計 | 74,000千円 | <p>1. ファイナンス・リース取引(借主側) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>49,651千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>113,643千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>163,294千円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 49,651千円 | 1年超 | 113,643千円 | 合計 | 163,294千円 |
| 1年以内 | 24,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 50,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 74,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 49,651千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 113,643千円 | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 163,294千円 | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 789百万円)は市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|-----------------------|-------|-------|---------|--------------------|--------|---------|--------|-----------|-------|---------|-------|-------------------|--------|---|---------|-------|------|--------|--------------------|-------------|---------|-------|-----------|-----------|--------|---------|-------------------|---------|--------|--------------|--------|-----|--------|--------|--------|---|---------|----------|---------|--|------|--|-------|---------|---------|--------|-------|--------|-------|--------|---------|-------|-----|--------|---|---------|------|--|--------|--------|-------------|---------|-------|--------|-----------|--------|--------|---------|---------|--------|--------------|--------|-----|--------|--------|---------|---|---------|----------|---------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">110,345</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">15,389</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,302</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,992</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">4,425</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,689</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,144</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>会員権評価減</td><td style="text-align: right;">52,867</td></tr> <tr><td>固定資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">346,323</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,489</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38,870</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">46,482</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">21,375</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">51,765</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,232</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">85,326</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">505,079</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">682,224</td></tr> </table> | 流動資産 | | 賞与引当金 | 110,345 | 未払法定福利費 | 15,389 | 未払事業税 | 10,302 | 貸倒引当金 | 6,992 | 返品調整引当金 | 4,425 | その他 | 29,689 | 計 | 177,144 | 固定資産 | | 会員権評価減 | 52,867 | 固定資産償却限度超過額 | 346,323 | 貸倒引当金 | 17,489 | 投資有価証券評価損 | 38,870 | 投資損失引当金 | 46,482 | 繰延ヘッジ損益 | 21,375 | その他有価証券評価差額金 | 51,765 | その他 | 15,232 | 評価性引当金 | 85,326 | 計 | 505,079 | 繰延税金資産合計 | 682,224 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">116,769</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">16,401</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">35,674</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">10,945</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">4,555</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">29,992</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,339</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>会員権評価減</td><td style="text-align: right;">26,689</td></tr> <tr><td>固定資産償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">239,602</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">22,305</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">61,580</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">110,370</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">19,666</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">42,829</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,329</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">191,108</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">349,265</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">563,605</td></tr> </table> | 流動資産 | | 賞与引当金 | 116,769 | 未払法定福利費 | 16,401 | 未払事業税 | 35,674 | 貸倒引当金 | 10,945 | 返品調整引当金 | 4,555 | その他 | 29,992 | 計 | 214,339 | 固定資産 | | 会員権評価減 | 26,689 | 固定資産償却限度超過額 | 239,602 | 貸倒引当金 | 22,305 | 投資有価証券評価損 | 61,580 | 関係会社株式 | 110,370 | 繰延ヘッジ損益 | 19,666 | その他有価証券評価差額金 | 42,829 | その他 | 17,329 | 評価性引当金 | 191,108 | 計 | 349,265 | 繰延税金資産合計 | 563,605 |
| 流動資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 110,345 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払法定福利費 | 15,389 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 10,302 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 6,992 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 返品調整引当金 | 4,425 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 29,689 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 177,144 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価減 | 52,867 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産償却限度超過額 | 346,323 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 17,489 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 38,870 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資損失引当金 | 46,482 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 21,375 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 51,765 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 15,232 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 85,326 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 505,079 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 682,224 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 116,769 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払法定福利費 | 16,401 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 35,674 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 10,945 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 返品調整引当金 | 4,555 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 29,992 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 214,339 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価減 | 26,689 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産償却限度超過額 | 239,602 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金 | 22,305 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 61,580 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式 | 110,370 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 19,666 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 42,829 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 17,329 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金 | 191,108 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 349,265 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 563,605 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">15.4</td></tr> <tr><td>評価性引当金減少額</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">77.7</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.5% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 14.8 | 住民税均等割等 | 15.4 | 評価性引当金減少額 | 7.0 | その他 | 0.0 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 77.7 | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>評価性引当金増加額</td><td style="text-align: right;">10.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">60.4</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.5% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 6.1 | 住民税均等割等 | 3.8 | 評価性引当金増加額 | 10.4 | その他 | 0.4 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 60.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 14.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 15.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金減少額 | 7.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.0 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 77.7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 6.1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割等 | 3.8 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当金増加額 | 10.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 60.4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(企業結合等関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) | |
|--------------------------------------|---------|--------------------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 243.20円 | 1株当たり純資産額 | 244.77円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 2.34円 | 1株当たり当期純利益金額 | 12.79円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 2.26円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 12.36円 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) |
|---|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 75,282 | 403,155 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 75,282 | 403,155 |
| 期中平均株式数(千株) | 32,181 | 31,523 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(千株) | 1,123 | 1,089 |
| (うち新株予約権) | (1,123) | (1,089) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | |

(重要な後発事象)

| <p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|---|--|
| | <p>平成22年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 900,000株(上限)</p> <p>取得する期間 平成22年5月24日から平成22年5月31日まで</p> <p>取得価額の総額 225,000千円(上限)</p> <p>取得の方法 東京証券取引所の立会時間外取引による取得</p> <p>(2) 取得日 平成22年5月24日</p> <p>(3) その他 上記立会時間外取引による取得の結果、当社普通株式809,500株(取得価額181,328千円)を取得いたしました。</p> |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|------------|-------------|-------------------|------------------|-----------|
| 投資有価 証券 | その他 有価証券 | Rsupport Co.Ltd | 160,000 | 143,850 |
| | | 文化シャッター(株) | 411,000 | 106,860 |
| | | インフォテリア(株) | 540 | 43,740 |
| | | (株)ライフプラザホールディングス | 270 | 30,000 |
| | | ブリッジインターナショナル(株) | 1,800 | 24,987 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 126,000 | 23,310 |
| | | ウエルインベストメント(株) | 312 | 15,600 |
| | | イーバンク銀行(株) | 1,000 | 12,272 |
| | | (株)メデカジャパン | 191,000 | 11,460 |
| | | (株)りそなホールディングス | 9,100 | 10,756 |
| | | その他(13銘柄) | 328,615 | 19,402 |
| | | 計 | | 1,229,637 |

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|------------|-------------------|--------------------------------|------------------|---------|
| 有価証券 | 満期保有 目的の債 券 | Aphex Capital plc ユーロ円債 | 100,000 | 100,000 |
| | | 小計 | 100,000 | 100,000 |
| 投資有価 証券 | 満期保有 目的の債 券 | Mizuho International plc ユーロ円債 | 100,000 | 100,000 |
| | | 小計 | 100,000 | 100,000 |
| 計 | | 200,000 | 200,000 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|----------------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,845,567 | 19,347 | 5,364 (2,301) | 1,859,551 | 1,017,344 | 51,638 | 842,206 |
| 構築物 | 138,844 | - | - | 138,844 | 111,178 | 3,940 | 27,665 |
| 工具、器具及び備品 | 1,198,628 | 83,178 | 88,009 (1,625) | 1,193,797 | 1,001,795 | 103,751 | 192,001 |
| 土地 | 2,650,070 | - | - | 2,650,070 | - | - | 2,650,070 |
| リース資産 | 42,864 | 20,260 | - | 63,125 | 20,096 | 9,920 | 43,028 |
| 有形固定資産計 | 5,875,975 | 122,786 | 93,373 (3,926) | 5,905,389 | 2,150,415 | 169,250 | 3,754,973 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 1,741,543 | 1,364,750 | 438,859 | 2,667,433 | 1,264,105 | 565,916 | 1,403,328 |
| ソフトウェア仮勘定 | 1,220,570 | 287,519 | 1,282,748 | 225,340 | - | - | 225,340 |
| その他 | 20,910 | - | 1,107 (1,107) | 19,803 | 1,709 | 147 | 18,093 |
| 無形固定資産計 | 2,983,023 | 1,652,269 | 1,722,715 (1,107) | 2,912,577 | 1,265,815 | 566,063 | 1,646,762 |
| 長期前払費用 | 324,088 | 17,062 | 241,185 | 99,965 | 12,991 | 1,789 | 86,973 |
| 繰延資産 | - | - | - | - | - | - | - |
| 繰延資産計 | - | - | - | - | - | - | - |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | |
|-----------|---------------|-------------|
| ソフトウェア | 基幹業務システムの制作費等 | 1,148,273千円 |
| | 販売用ソフトウェアの制作費 | 127,230千円 |
| ソフトウェア仮勘定 | 基幹業務システムの制作費等 | 173,025千円 |
| | 販売用ソフトウェアの制作費 | 114,494千円 |

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

| | | |
|-----------|--------------------------------|-------------|
| ソフトウェア | 販売用ソフトウェアの償却完了分 | 360,137千円 |
| | 基幹業務システム等の償却完了分 | 76,440千円 |
| ソフトウェア仮勘定 | 販売用ソフトウェア完成分の ソフトウェア勘定への振替等 | 127,230千円 |
| | 基幹業務システム完成分のソフト ウェア勘定への振替 | 1,148,273千円 |
| 長期前払費用 | 代理店販売権利金の減少 | 239,612千円 |

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 63,615 | 82,046 | 24,926 | 25,859 | 94,876 |
| 投資損失引当金 | 114,770 | - | 114,770 | - | - |
| 賞与引当金 | 272,457 | 288,319 | 272,457 | - | 288,319 |
| 返品調整引当金 | 10,927 | 11,249 | - | 10,927 | 11,249 |

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるもの20,432千円及び債権の回収によるもの5,427千円であります。

2 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|-----------|
| 現金 | 39,361 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 5,882 |
| 普通預金 | 2,205,766 |
| 通知預金 | 190,000 |
| 預金計 | 2,401,648 |
| 合計 | 2,441,010 |

(b) 受取手形

イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-----------|--------|
| (株)インテック | 21,894 |
| (株)LADVIK | 10,920 |
| (株)エノモト | 3,621 |
| タツヲ電気(株) | 3,000 |
| リコー中部(株) | 1,923 |
| その他 | 3,850 |
| 合計 | 45,209 |

ロ 期日別内訳

| 期日別 | 金額(千円) |
|---------|--------|
| 平成22年4月 | 2,061 |
| " 5月 | 27,707 |
| " 6月 | 13,132 |
| " 7月 | 808 |
| " 8月 | - |
| " 9月 | - |
| " 10月以降 | 1,500 |
| 合計 | 45,209 |

(c) 売掛金
イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|-----------|
| シャープファイナンス(株) | 98,723 |
| リコーリース(株) | 83,251 |
| (株)神奈中情報システム | 39,096 |
| みずほ情報総研(株) | 38,220 |
| AGS(株) | 37,122 |
| その他 | 2,845,276 |
| 合計 | 3,141,691 |

ロ 売掛金滞留状況

| 期首残高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|--------------|---------------|---------------|---------------|----------------------------|------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{C}{A+B} \times 100$ | A + D 2 B 365 |
| 2,783,943 | 20,053,867 | 19,696,118 | 3,141,691 | 86.2 | 53.9 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生額には消費税等が含まれております。

(d) 商品

| 品目 | 金額(千円) |
|----------|---------|
| ハードウェア | 93,390 |
| ソフトウェア商品 | 46,582 |
| サプライ | 17,893 |
| 合計 | 157,866 |

(e) 仕掛品

| 品目 | 金額(千円) |
|----------|--------|
| ソフトウェア開発 | 49,964 |
| 合計 | 49,964 |

(f) 貯蔵品

| 品目 | 金額(千円) |
|--------|--------|
| マニュアル等 | 12,462 |
| その他 | 8,569 |
| 合計 | 21,032 |

(g) 関係会社株式

| 銘柄 | 金額(千円) |
|--------------------|---------|
| リード(株) | 323,800 |
| (株)エヌ・テー・シー | 259,446 |
| (株)ミロクシステムサポート | 90,000 |
| (株)ミロクエンジニアリングサービス | 62,500 |
| (株)エム・エス・アイ | 53,479 |
| その他 | 0 |
| 合計 | 789,225 |

負債の部

(a) 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------------|---------|
| 日立コンシューマ・マーケティング(株) | 128,610 |
| 日信電子サービス(株) | 104,524 |
| 日本電気(株) | 68,644 |
| キヤノンマーケティングジャパン(株) | 47,810 |
| 富士ゼロックス(株) | 36,675 |
| その他 | 288,853 |
| 合計 | 675,118 |

(b) 短期借入金

| 借入先 | 金額(千円) |
|-----------|-----------|
| (株)みずほ銀行 | 1,000,000 |
| (株)りそな銀行 | 100,000 |
| (株)横浜銀行 | 100,000 |
| (株)三井住友銀行 | 100,000 |
| 合計 | 1,300,000 |

(c) 1年以内返済予定の長期借入金

| 借入先 | 金額(千円) |
|------------|-----------|
| (株)みずほ銀行 | 570,000 |
| (株)三井住友銀行 | 188,000 |
| (株)りそな銀行 | 93,200 |
| (株)横浜銀行 | 93,000 |
| 日本生命保険相互会社 | 64,000 |
| 合計 | 1,008,200 |

(d) 前受収益

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|---------|
| ソフト保守料 | 455,371 |
| ハード保守料 | 239,128 |
| その他 | 60,546 |
| 合計 | 755,046 |

(3) 【その他】

決算日後の状況
特記事項はありません。

訴訟等

1. 当社が、株式会社インターコム（以下、インターコムという）から提起を受けていた訴訟について、第一審判決が言い渡されました。訴訟及び判決の内容等は次のとおりであります。

(1) 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所民事部

平成19年7月27日

（訴状到着日 平成19年8月28日）

(2) 訴訟の内容等

訴訟の原因及び提起に至った経緯

インターコムが当社の子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング（以下、MSTという）に対しては、MSTの代表取締役の不法行為についての会社の損害賠償責任を根拠に、当社に対しては、MSTの代表取締役を被用者とする使用者責任を根拠に損害賠償を請求していたものであります。

訴訟を提起した者

名称 株式会社インターコム

代表者 代表取締役 高橋 啓介

住所 東京都台東区東一丁目3番5号

訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容 損害賠償請求訴訟

請求額 2億39百万円

(3) 判決の内容等

平成22年3月10日、インターコムの当社に対する損害賠償請求については、当社の主張が全面的に認められ、請求を棄却する旨の判決が言い渡され、確定し終了しました。

2. 当社は、平成19年12月28日付けで東京地方裁判所民事部において、訴訟の提起を受けております。訴訟の内容等は次のとおりであります。

(1) 訴訟の提起があった裁判所及び年月日

東京地方裁判所民事部

平成19年12月28日

(訴状到着日 平成20年1月15日)

(2) 訴訟の内容等

訴訟の原因及び提起に至った経緯

株式会社PFU（以下、PFUという）が当社及びMSTを共同被告として、MSTに対しては、PFUを売主、MSTを買主とした売買契約又はMSTの代表取締役の不法行為についての会社の損害賠償責任を根拠に、当社に対しては、MSTの法人格否認による売買当事者としての責任、MSTの代表取締役を被用者とする、又はMSTを被用者とする使用者責任を根拠とし、売買代金又は損害賠償を請求する訴訟を提起し、現在係争中であります。

訴訟を提起した者

名称 株式会社PFU

代表者 代表取締役 輪島 藤夫

住所 石川県かほく市宇野気又98番地の2

訴訟の内容及び請求額

訴訟の内容 損害賠償等請求訴訟

請求額 40億40百万円

(3) 今後の見通し

PFUが主張する売買契約につき、当社は一切関与していないため法人格否認が認められる余地はなく、また、目的物の納品がないため、債務不履行を根拠に当該契約を解除する旨既にPFUに文書で通知しており、さらには、MSTの代表取締役の不法行為が成立しないことから、MST及び当社には同契約に基づく売買代金の支払又は損害の賠償等の義務はないものと考えており、裁判では当社及びMSTの正当性を主張して争っていく方針であります。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 500株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 東京証券代行株式会社 |
| 取次所 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社株式取扱規則に定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mjs.co.jp |
| 株主に対する特典 | なし |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

| | | | |
|-------------------------------|-------------------|-------------------------------|---------------------------|
| 有価証券報告書 (1) 及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度 (第32期) | 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 及びその添付書類 | | | 平成21年6月29日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正内部統制報告書 | | | 平成21年7月3日 関東財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書 及び確認書 | (第33期) (第1四半期) | 自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日 | 平成21年8月12日 関東財務局長に提出。 |
| | (第33期) (第2四半期) | 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日 | 平成21年11月12日 関東財務局長に提出。 |
| | (第33期) (第3四半期) | 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日 | 平成22年2月12日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 自己株券買付 状況報告書 | 報告期間 | 自 平成21年7月1日 至 平成21年7月31日 | 平成21年8月12日 関東財務局長に提出。 |
| | 報告期間 | 自 平成22年5月1日 至 平成22年5月31日 | 平成22年6月15日 関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社 ミロク情報サービス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 小 林 昌 敏
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 瀬 尾 佳 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミロク情報サービスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ミロク情報サービスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 ミロク情報サービス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 小 林 昌 敏
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 齋 藤 浩 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミロク情報サービスの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ミロク情報サービスが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社 ミロク情報サービス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 小 林 昌 敏
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 瀬 尾 佳 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 ミロク情報サービス

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 小 林 昌 敏
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 齋 藤 浩 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービスの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。